

マイナビ 2022年度キャリア・就職支援への取り組み調査

内容	大学等のキャリア・就職支援の実態に関する調査
実施期間	2022年7月1日～2022年7月28日
調査対象	全国の大学就職支援担当部署・窓口
調査方法	調査票を大学にメールにて配布。WEB上のアンケートフォームより回収

回答属性データ

カテゴリー	国公立	私立	全体
学校別回答数	117	341	458
キャンパス別の回答数	36	167	203
総計	153	508	661

キャンパス別とは・・・同じ大学でも就職窓口が個別に存在し、独自の支援を行っているケースがあるため、各1回答として集計した。

学校所在地	国公立	私立	全体
北海道	14	19	33
東北	17	31	48
関東	24	206	230
甲信越	13	23	36
北陸	18	61	79
東海	9	10	19
関西	16	82	98
中国	17	23	40
四国	7	9	16
九州	18	44	62
総計	153	508	661

資料のご利用やご質問等に関しては下記までご連絡ください。

株式会社マイナビ 社長室 HRリサーチ統括部 TEL: 03(6267)4571 / E-mail: myrm@mynavi.jp

設問

(1)就職ガイダンスについて	<ul style="list-style-type: none">・延べ参加人数の増減(前期・夏休み明け～年末・年明け・全期間)・延べ参加人数の増減推移(経年) ・開催回数の増減推移(経年)・就職ガイダンスの開始時期(2023年卒、2024年卒予定)・就職ガイダンスの動員対策で実施しているもの ・動員対策で効果が高かった施策
(2)採用広報を目的としない企業を招いての業界研究セミナーについて	<ul style="list-style-type: none">・採用広報を目的としない業界研究セミナーの実施の有無・延べ参加人数の増減・開始時期
(3)採用広報を目的とした学内企業説明会について	<ul style="list-style-type: none">・採用広報を目的とした学内企業説明会実施の有無・延べ参加人数の増減 ・延べ参加企業数の増減・開始時期、終了時期
(4)低学年次からのキャリア教育(正課)やインターンシップについて	<ul style="list-style-type: none">・キャリア教育(正課)の実施の有無・開始時期 ・取り組んでいる内容・低学年向けに特に強化した取り組み・低学年向けのアセスメントツール実施の有無・単位認定型インターンシップの実施(2023年卒、2024年卒予定)
(5)大学で行っている就職支援について	<ul style="list-style-type: none">・人事担当者がキャリアセンターに求人(票)を[直接持参][WEB提出]した企業数の増減・学校から企業に求人(票送付)の依頼を開始する時期(WEB受付含む)・[理系]学校推薦状発行開始時期・就職ガイダンス、業界研究セミナー、学内企業説明会、学生相談のWEBと対面の比率・新型コロナウイルスの影響で、学生相談で増えたテーマ・キャリア・就職支援において学生向けにDX関連の施策・テーマでの実施・卒業後の学生に対して実施していること・キャリアセンターへの負荷(2022年卒との比較)・2023年卒学生の内定率(2022年卒との比較)・キャリア支援・就職支援に関して、特に知りたいとおもう情報・キャリアセンターのミッションでこれから最も力を入れたいテーマ ・具体的な施策
(6)新卒紹介について	<ul style="list-style-type: none">・各校の状況・案内開始希望月
(7)特定の学生に対する支援	<ul style="list-style-type: none">・外国人留学生(国内就職希望者数平均数、分布、就職支援の実施、実施プログラム、課題)・日本人留学生(就職支援の実施、海外留学希望者への対応、課題)・障がいがある学生(就職支援の実施、実施プログラム、課題)・体育会系学生(支援内容、課題)
補足資料	<ul style="list-style-type: none">・学校主催で行う就職ガイダンス増減の理由・キャリアセンターの負荷増減の理由・低学年学生へのキャリア支援に関する課題・就職活動生への就職支援に関する課題・その他の課題・これからの就職支援についてのご意見
(8)自由記述	

(1) 就職ガイダンスについて

就職ガイダンスは総合ガイダンスから少人数の講座までを含みます。

2023年卒学生向け就職ガイダンスの延べ参加人数を期間別にみると【前期（2021年3月～8月）】では「減少」が16.1%（前年比16.6pt減）と大幅減。「増加」は28.0%（前年比5.5pt増）となっており、参加人数は明らかな増加となった。これは2年前の2021年卒では新型コロナウイルス感染拡大以前だったのに対し、1年前の2022年卒では新型コロナウイルス感染拡大や非常事態宣言などの影響を受け参加が減少したが、今回の2023年卒の前期は新型コロナウイルスへの対応も2年目となったことから増えたとと思われる。

ただし【年明け（2022年1月～）】は「増加」が22.2%（前年比5.7pt減）。最多は「前年度並み」の56.8%（前年比7.4pt増）となり、横ばいとなった。前年の【年明け（2021年1月～）】が、前期が減少したことによる反動からすでに増加に転じていたため、変化が少なかったと言える。全期間における延べ参加人数をみると、最多は「前年度並み」51.5%（前年比9.4pt増）。「増加」は28.2%（前年比0.9pt減）と微減。逆に「減少」は20.3%（前年比8.6pt減）と減。前年ほどの増加はなく、【前期】の増加と【年明け】の横ばいが特徴の年となった。

2023年卒学生の就職ガイダンス延べ参加人数の増減

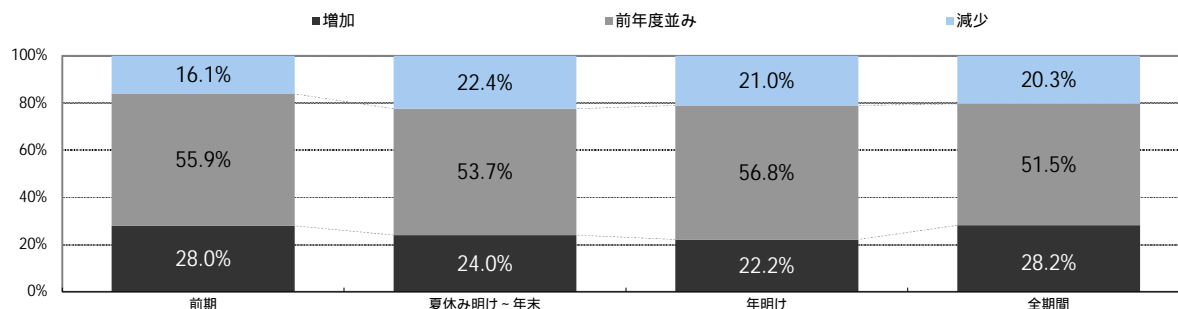
【前期（2021年3月～8月）】	全体 (n=614)	国公立 (n=136)	私立 (n=478)	北海道・東北 (n=75)	関東 (n=216)	甲信越・北陸 (n=48)	東海(n=75)	関西(n=91)	中国・四国 (n=52)	九州・沖縄 (n=57)	参考:前年調査
増加	28.0%	28.7%	27.8%	20.0%	29.2%	22.9%	25.3%	31.9%	30.8%	33.3%	22.5%
前年度並み	55.9%	54.4%	56.3%	64.0%	47.7%	70.8%	65.3%	51.6%	59.6%	54.4%	44.8%
減少	16.1%	16.9%	15.9%	16.0%	23.1%	6.3%	9.3%	16.5%	9.6%	12.3%	32.7%

【夏休み明け～年末(2021年9月～12月)】	全体 (n=626)	国公立 (n=141)	私立 (n=485)	北海道・東北 (n=77)	関東 (n=219)	甲信越・北陸 (n=51)	東海(n=76)	関西(n=93)	中国・四国 (n=53)	九州・沖縄 (n=57)	参考:前年調査
増加	24.0%	20.6%	24.9%	19.5%	26.5%	13.7%	21.1%	24.7%	24.5%	31.6%	22.9%
前年度並み	53.7%	53.2%	53.8%	64.9%	45.2%	62.7%	57.9%	53.8%	58.5%	52.6%	48.3%
減少	22.4%	26.2%	21.2%	15.6%	28.3%	23.5%	21.1%	21.5%	17.0%	15.8%	28.8%

【年明け(2022年1月～)】	全体 (n=613)	国公立 (n=137)	私立 (n=476)	北海道・東北 (n=74)	関東 (n=214)	甲信越・北陸 (n=50)	東海(n=76)	関西(n=90)	中国・四国 (n=52)	九州・沖縄 (n=57)	参考:前年調査
増加	22.2%	19.0%	23.1%	16.2%	24.3%	12.0%	13.2%	23.3%	23.1%	40.4%	27.9%
前年度並み	56.8%	54.0%	57.6%	66.2%	44.9%	68.0%	71.1%	60.0%	61.5%	50.9%	49.4%
減少	21.0%	27.0%	19.3%	17.6%	30.8%	20.0%	15.8%	16.7%	15.4%	8.8%	22.8%

【全期間(上記の全期間)】	全体 (n=621)	国公立 (n=139)	私立 (n=482)	北海道・東北 (n=76)	関東 (n=215)	甲信越・北陸 (n=51)	東海(n=76)	関西(n=94)	中国・四国 (n=52)	九州・沖縄 (n=57)	参考:前年調査
増加	28.2%	25.9%	28.8%	19.7%	29.8%	17.6%	23.7%	30.9%	30.8%	42.1%	29.1%
前年度並み	51.5%	49.6%	52.1%	61.8%	43.7%	62.7%	59.2%	51.1%	51.9%	47.4%	42.1%
減少	20.3%	24.5%	19.1%	18.4%	26.5%	19.6%	17.1%	18.1%	17.3%	10.5%	28.9%

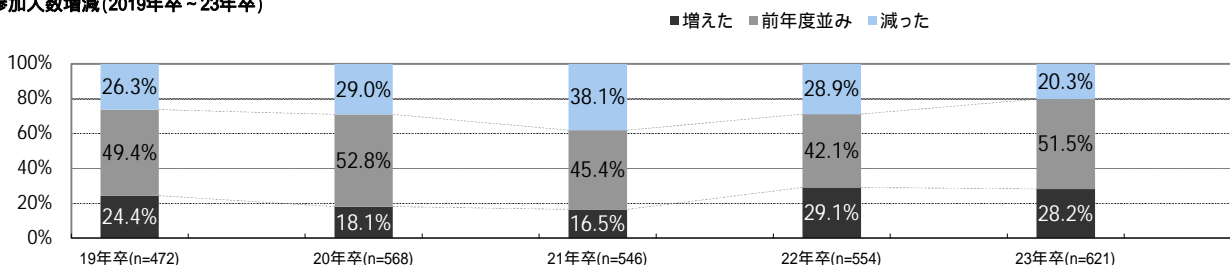
学生の延べ参加人数の増減【開催時期別】(全体)



延べ参加人数の増減(19年卒～23年卒)

	19年卒(n=472)	20年卒(n=568)	21年卒(n=546)	22年卒(n=554)	23年卒(n=621)
増えた	24.4%	18.1%	16.5%	29.1%	28.2%
前年度並み	49.4%	52.8%	45.4%	42.1%	51.5%
減った	26.3%	29.0%	38.1%	28.9%	20.3%

延べ参加人数増減(2019年卒～23年卒)



開催回数については、「増えた」が26.5%（前年比8.5pt増）と大きく増、それ以上に「減った」が7.4%（前年比27.0pt減）と大幅に減り、回数に関しては明らかな増となった。ガイダンスの開始時期は2021年3月以前が20.0%（前年比9.9pt増）で開始時期も早まっており、【前期（2021年3月～8月）】の延べ参加人数増加の理由ともなっている。就職ガイダンスの延べ参加人数は全体としては減にはなっておらず、前期は昨年と比べると増にあるとは言え、後半や年明けに関しては、横ばいにある。就職活動生への就職支援についての課題についての回答では、「ガイダンスへの参加率を上げたい」「動き出しの遅い学生への働きかけ」「ガイダンス等の周知や動員対策」に課題を持つというものが目立ち、動員対策に苦慮している様子がうかがえる。

2023年卒学生向け就職ガイダンス開催回数の増減

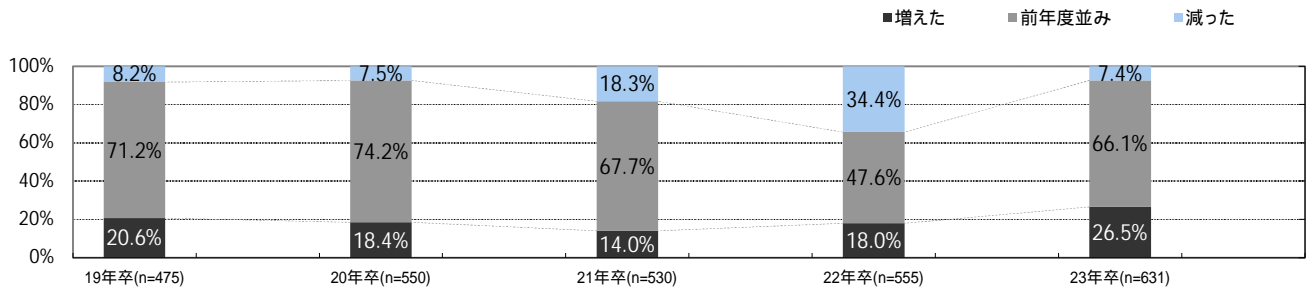
オンデマンド型配信は除く

	全体 (n=631)	国公立 (n=146)	私立 (n=485)	北海道・東 北(n=78)	関東 (n=220)	甲信越・北 陸(n=51)	東海(n=75)	関西(n=96)	中国・四国 (n=54)	九州・沖縄 (n=57)	参考:前年 調査
増えた	26.5%	26.0%	26.6%	24.4%	27.3%	21.6%	26.7%	25.0%	25.9%	33.3%	18.0%
前年度並み	66.1%	63.7%	66.8%	69.2%	64.5%	66.7%	68.0%	65.6%	66.7%	64.9%	47.6%
減った	7.4%	10.3%	6.6%	6.4%	8.2%	11.8%	5.3%	9.4%	7.4%	1.8%	34.4%

就職ガイダンス開催回数の増減推移(2019年卒～23年卒)

	19年卒(n=475)	20年卒(n=550)	21年卒(n=530)	22年卒(n=555)	23年卒(n=631)
増えた	20.6%	18.4%	14.0%	18.0%	26.5%
前年度並み	71.2%	74.2%	67.7%	47.6%	66.1%
減った	8.2%	7.5%	18.3%	34.4%	7.4%

就職ガイダンス開催回数増減(2019年卒～22年卒)

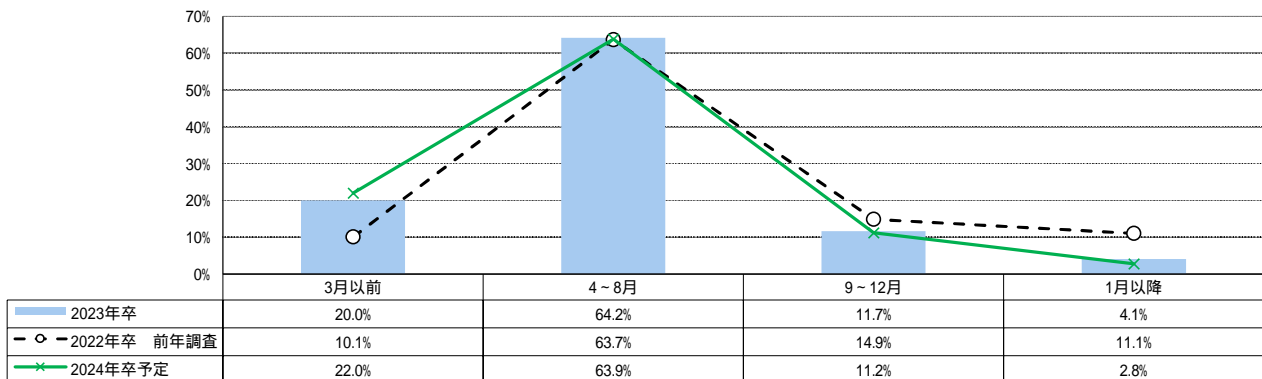


就職ガイダンスの開始時期

2023年卒学生向け	全体 (n=639)	国公立 (n=148)	私立 (n=491)	北海道・東 北(n=79)	関東 (n=223)	甲信越・北 陸(n=51)	東海(n=78)	関西(n=97)	中国・四国 (n=53)	九州・沖縄 (n=58)	参考:前年 調査
2021年3月以前	20.0%	12.8%	22.2%	17.7%	23.3%	19.6%	16.7%	18.6%	22.6%	15.5%	10.1%
2021年4～8月	64.2%	72.3%	61.7%	55.7%	64.1%	62.7%	71.8%	69.1%	62.3%	60.3%	63.7%
2021年9～12月	11.7%	10.1%	12.2%	22.8%	9.9%	13.7%	7.7%	7.2%	9.4%	17.2%	14.9%
2022年1月以降	4.1%	4.7%	3.9%	3.8%	2.7%	3.9%	3.8%	5.2%	5.7%	6.9%	11.1%

2024年卒学生向け	全体 (n=632)	国公立 (n=144)	私立 (n=488)	北海道・東 北(n=79)	関東 (n=221)	甲信越・北 陸(n=51)	東海(n=77)	関西(n=95)	中国・四国 (n=51)	九州・沖縄 (n=58)	参考:前年 調査
2022年3月以前	22.0%	13.2%	24.6%	19.0%	25.8%	21.6%	19.5%	22.1%	19.6%	17.2%	14.4%
2022年4～8月	63.9%	72.9%	61.3%	57.0%	65.6%	58.8%	64.9%	68.4%	64.7%	62.1%	67.4%
2022年9～12月	11.2%	11.8%	11.1%	21.5%	6.3%	17.6%	13.0%	7.4%	9.8%	15.5%	9.2%
2023年1月以降	2.8%	2.1%	3.1%	2.5%	2.3%	2.0%	2.6%	2.1%	5.9%	5.2%	8.8%

就職ガイダンスの開始時期



就職ガイダンスの動員対策の実施と効果の高い動員施策を聞いたところ、実施率、効果の高さ共に比率が高かったのは「メール配信(実施率81.3% 効果の高い動員施策45.4%)」、「学内ポータル掲示(実施率81.2%、効果の高い動員施策35.5%)」、「教員への情報共有(実施率72.4%、効果の高い動員施策40.4%)」の3つ。「紙チラシの学内掲示や設置」は実施率70.4%と高かったものの、効果の高い動員施策としては13.1%であった。前述の施策にはおよばないものの、効果の高い動員施策として「告知はがき郵送(18.2%)」、「SNS配信(11.9%)」が続いた。またその他回答としては「授業との連携や告知」、「直接声をかける、電話する」、「学内放送での告知」などあり、動員対策の事例として是非参考にしていきたい。

就職ガイダンスの動員対策で実施しているもの(複数回答)

	全体 (n=648)	国公立 (n=148)	私立 (n=500)	北海道・東 北(n=79)	関東 (n=226)	甲信越・北 陸(n=55)	東海(n=78)	関西(n=97)	中国・四国 (n=54)	九州・沖縄 (n=59)
学内ポータル掲示	81.2%	81.8%	81.0%	77.2%	85.0%	76.4%	78.2%	80.4%	79.6%	83.1%
メール配信	81.3%	83.1%	80.8%	75.9%	85.0%	78.2%	82.1%	81.4%	75.9%	81.4%
紙チラシの学内掲示や設置	70.4%	77.0%	68.4%	82.3%	69.9%	72.7%	53.8%	70.1%	74.1%	72.9%
紙チラシの学生配布	23.3%	21.6%	23.8%	22.8%	19.5%	14.5%	25.6%	36.1%	25.9%	20.3%
SNS配信	25.3%	27.0%	24.8%	16.5%	27.9%	23.6%	21.8%	29.9%	22.2%	28.8%
「マイナビ学生集める」など学外メッセージ配信サービス	14.2%	16.9%	13.4%	13.9%	14.2%	10.9%	12.8%	16.5%	20.4%	10.2%
告知はがき郵送	31.3%	17.6%	35.4%	21.5%	42.9%	10.9%	29.5%	32.0%	27.8%	23.7%
予約数の進捗確認や共有	21.9%	20.3%	22.4%	11.4%	25.7%	18.2%	17.9%	26.8%	20.4%	23.7%
教員への情報共有	72.4%	66.2%	74.2%	77.2%	68.1%	78.2%	70.5%	73.2%	75.9%	74.6%
ガイダンス回数増	16.2%	14.9%	16.6%	16.5%	18.6%	18.2%	12.8%	11.3%	13.0%	20.3%
対象学生の明確化	31.3%	27.7%	32.4%	31.6%	33.6%	43.6%	16.7%	30.9%	29.6%	32.2%
ガイダンス内容の具体化	38.3%	33.8%	39.6%	32.9%	35.8%	40.0%	35.9%	43.3%	37.0%	49.2%
アクセスのよい参加場所や参加形態の用意	21.0%	23.0%	20.4%	10.1%	25.7%	25.5%	16.7%	17.5%	27.8%	18.6%
告知文面や表現の見直し	27.6%	25.0%	28.4%	24.1%	32.3%	38.2%	17.9%	21.6%	20.4%	33.9%
告知ツールや媒体の見直し	14.4%	12.8%	14.8%	11.4%	16.8%	18.2%	14.1%	12.4%	13.0%	10.2%
告知場所の見直し	7.9%	5.4%	8.6%	3.8%	9.3%	7.3%	11.5%	6.2%	7.4%	6.8%
その他	6.2%	4.7%	6.6%	3.8%	6.2%	9.1%	3.8%	5.2%	9.3%	8.5%

動員対策で効果が高かった施策(複数回答・最大3つ)

	全体 (n=636)	国公立 (n=145)	私立 (n=491)	北海道・東 北(n=76)	関東 (n=221)	甲信越・北 陸(n=54)	東海(n=78)	関西(n=96)	中国・四国 (n=52)	九州・沖縄 (n=59)
学内ポータル掲示	35.5%	39.3%	34.4%	38.2%	34.4%	29.6%	39.7%	36.5%	32.7%	37.3%
メール配信	45.4%	60.0%	41.1%	52.6%	44.3%	53.7%	46.2%	36.5%	34.6%	55.9%
紙チラシの学内掲示や設置	13.1%	19.3%	11.2%	19.7%	12.2%	11.1%	10.3%	8.3%	15.4%	18.6%
紙チラシの学生配布	5.3%	4.8%	5.5%	3.9%	3.6%	7.4%	5.1%	10.4%	1.9%	6.8%
SNS配信	11.9%	9.0%	12.8%	7.9%	15.4%	5.6%	9.0%	15.6%	11.5%	8.5%
「マイナビ学生集める」など学外メッセージ配信サービス	1.4%	0.7%	1.6%	1.3%	2.7%	1.9%	-	1.0%	-	-
告知はがき郵送	18.2%	5.5%	22.0%	9.2%	25.8%	3.7%	16.7%	20.8%	17.3%	13.6%
予約数の進捗確認や共有	2.0%	-	2.6%	-	1.4%	5.6%	3.8%	2.1%	-	3.4%
教員への情報共有	40.4%	28.3%	44.0%	36.8%	37.1%	44.4%	48.7%	42.7%	38.5%	40.7%
ガイダンス回数増	4.6%	6.9%	3.9%	10.5%	2.3%	5.6%	5.1%	4.2%	1.9%	6.8%
対象学生の明確化	6.4%	5.5%	6.7%	6.6%	4.1%	11.1%	3.8%	6.3%	9.6%	11.9%
ガイダンス内容の具体化	7.4%	9.0%	6.9%	7.9%	3.2%	9.3%	9.0%	9.4%	15.4%	8.5%
アクセスのよい参加場所や参加形態の用意	6.3%	5.5%	6.5%	1.3%	8.1%	9.3%	5.1%	3.1%	9.6%	6.8%
告知文面や表現の見直し	5.8%	6.2%	5.7%	7.9%	5.9%	7.4%	5.1%	3.1%	3.8%	8.5%
告知ツールや媒体の見直し	3.3%	3.4%	3.3%	6.6%	1.4%	1.9%	6.4%	2.1%	5.8%	3.4%
告知場所の見直し	0.9%	1.4%	0.8%	-	1.4%	3.7%	-	-	-	1.7%
その他	8.2%	6.2%	8.8%	3.9%	7.2%	13.0%	3.8%	9.4%	13.5%	11.9%
効果が高かったものはなかった	5.5%	4.8%	5.7%	5.3%	7.2%	7.4%	6.4%	4.2%	3.8%	-

	エリア	学校区分	内容
	その他の回答	関東	国立
北海道		私立	授業との連携
関西		私立	低年次からのガイダンス実施によりキャリアセンターの親近感が増した
北陸		国立	個別に学生へ電話連絡
関東		私立	学内放送での告知

(2) 2023年卒向けの採用広報を目的としない企業を招いての業界研究セミナーについて

2023年卒学生への採用広報を目的としない業界研究セミナーは、前年同様約7割の大学で実施されていた。開催時期は、2022年卒では「学部3年、院1年の11月」(23.5%)にピークが来ていたが、2023年卒については、「学部3年、院1年の10月」(20.8%)がピークに。また「学部3年、院1年の7月以前」(特に5月)の比率が上がっており、前年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、後ろ倒しであった業界研究セミナーは今回は前倒しとなった。実施率は前年同様で、開催時期は前倒しにも関わらず、参加人数は2022年卒と比較すると「減少」は28.5%(前年比3.3pt増)、「増加」は25.8%(前年比4.8pt減)と明らかな減となった。

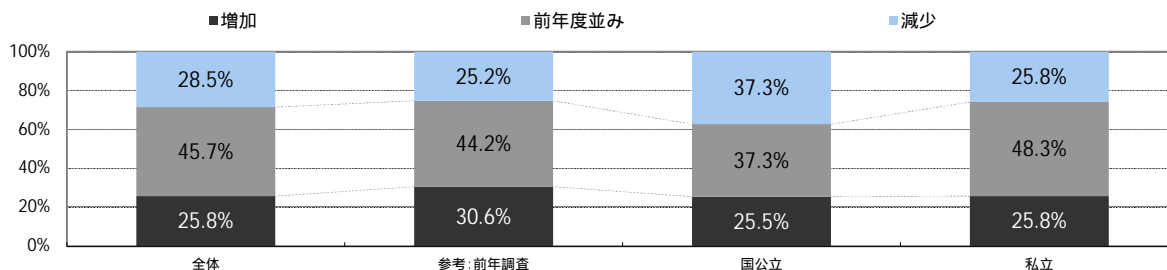
採用広報を目的としない業界研究セミナーの実施

	全体 (n=661)	国公立 (n=153)	私立 (n=508)	北海道・東 北(n=81)	関東 (n=230)	甲信越・北 陸(n=55)	東海(n=79)	関西(n=98)	中国・四国 (n=56)	九州・沖縄 (n=62)	参考:前年 調査
実施している	70.2%	76.5%	68.3%	59.3%	73.0%	63.6%	73.4%	74.5%	64.3%	74.2%	71.7%
実施していない	29.8%	23.5%	31.7%	40.7%	27.0%	36.4%	26.6%	25.5%	35.7%	25.8%	28.3%

2023年卒学生の延べ参加人数は2022年卒と比較して

	全体 (n=431)	国公立 (n=102)	私立 (n=329)	北海道・東 北(n=44)	関東 (n=163)	甲信越・北 陸(n=31)	東海(n=52)	関西(n=70)	中国・四国 (n=31)	九州・沖縄 (n=40)	参考:前年 調査
増加	25.8%	25.5%	25.8%	20.5%	23.3%	16.1%	30.8%	27.1%	22.6%	42.5%	30.6%
前年度並み	45.7%	37.3%	48.3%	54.5%	39.9%	58.1%	48.1%	42.9%	61.3%	40.0%	44.2%
減少	28.5%	37.3%	25.8%	25.0%	36.8%	25.8%	21.2%	30.0%	16.1%	17.5%	25.2%

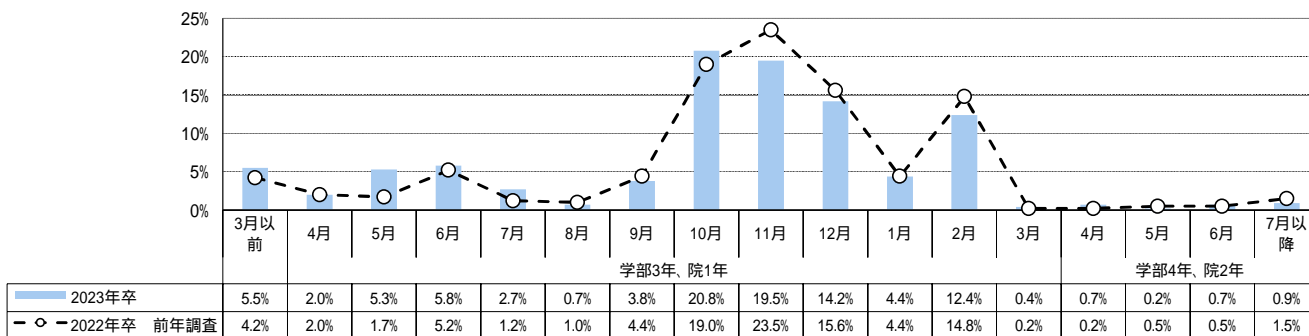
業界研究セミナー参加人数



2023年卒向け業界研究セミナーの開始時期

	全体 (n=451)	国公立 (n=113)	私立 (n=338)	北海道・東 北(n=45)	関東 (n=164)	甲信越・北 陸(n=34)	東海(n=57)	関西(n=72)	中国・四国 (n=35)	九州・沖縄 (n=44)	参考:前年 調査
2021年3月以前	5.5%	6.2%	5.3%	13.3%	4.9%	2.9%	5.3%	5.6%	2.9%	4.5%	4.2%
2021年4月	2.0%	3.5%	1.5%	4.4%	1.2%	5.9%	5.3%	-	-	-	2.0%
2021年5月	5.3%	5.3%	5.3%	2.2%	7.9%	8.8%	1.8%	5.6%	-	4.5%	1.7%
2021年6月	5.8%	7.1%	5.3%	2.2%	5.5%	11.8%	1.8%	5.6%	11.4%	6.8%	5.2%
2021年7月	2.7%	3.5%	2.4%	2.2%	-	2.9%	3.5%	4.2%	8.6%	4.5%	1.2%
2021年8月	0.7%	-	0.9%	-	0.6%	-	-	1.4%	2.9%	-	1.0%
2021年9月	3.8%	3.5%	3.8%	2.2%	2.4%	8.8%	5.3%	6.9%	-	2.3%	4.4%
2021年10月	20.8%	20.4%	21.0%	20.0%	20.7%	26.5%	21.1%	23.6%	11.4%	20.5%	19.0%
2021年11月	19.5%	22.1%	18.6%	22.2%	22.0%	11.8%	24.6%	19.4%	14.3%	11.4%	23.5%
2021年12月	14.2%	13.3%	14.5%	13.3%	14.0%	17.6%	10.5%	11.1%	20.0%	18.2%	15.6%
2022年1月	4.4%	3.5%	4.7%	-	5.5%	2.9%	7.0%	2.8%	5.7%	4.5%	4.4%
2022年2月	12.4%	10.6%	13.0%	13.3%	13.4%	-	8.8%	9.7%	20.0%	20.5%	14.8%
2022年3月	0.4%	0.9%	0.3%	-	0.6%	-	-	1.4%	-	-	0.2%
2022年4月	0.7%	-	0.9%	2.2%	0.6%	-	-	1.4%	-	-	0.2%
2022年5月	0.2%	-	0.3%	-	0.6%	-	-	-	-	-	0.5%
2022年6月	0.7%	-	0.9%	-	-	-	3.5%	1.4%	-	-	0.5%
2022年7月以降	0.9%	-	1.2%	2.2%	-	-	1.8%	-	2.9%	2.3%	1.5%

業界研究セミナーの開始時期



(3) 採用広報を目的とした学内企業説明会について

延べ参加人数が大きく増加した前回の2022年卒と比較し、今回の2023年卒では、延べ参加人数は「増えた」が26.9%（前年比12.4pt減）と大幅に減。「減った」は28.5%（前年比5.3pt増）と増えた。特に「減った」に関してはエリア差があるのだが「関東（35.7）」、「東海（34.5）」の数値が高く、全体としては減となった。延べ参加企業数は「増えた」が29.6%（前年比1.2pt減）と微減。「減った」は16.8%（前年比14.6pt減）と大幅に減り、「前年度並み」は最多の53.6%（前年比15.8pt増）となっており、大幅に増えてはいないが、延べ参加人数ほど減っておらず、企業側の採用意欲の高さがうかがえる。

学内企業説明会開始時期は、前年に引き続き「3月」の32.7%（前年比4.6pt減）が最も多かったが、数値は減となった。「1月（前年比2.4pt増）」、「2月（前年比0.9pt増）」は微増しており、前倒し傾向も見られるが、「4月（前年比3.3pt増）」も微増していた。「2月」が最多のエリア「関東」「甲信越・北陸」「関西」もあり、2022年1月～3月にかけて適用されたまん延防止等重点措置の影響も考えられ、一律の傾向は見受けられない。

注目したいのは学内企業説明会終了時期である。前年の2022年卒では「2021年3月」が17.4%と最も高かったが、今回の2023年卒では「2022年12月」の17.1%が最多となった。また年明けの2023年1月以降に終了する予定の比率が計27.1%となっている。つまりおおそ4校に1校が年明けの卒業や修了直前まで学内企業説明会を続けているということになる。エリアによる差もあり特に「中国・四国」では計48.6%が年明け以降の終了とさらに高い数値となっている。これは企業側の採用意欲の高さもあるだろうが、「動き出しの遅い学生への働きかけ」「就職活動に消極的な学生への支援」「スタートが遅れた学生への支援」といった就職活動生への就職支援の課題に対し、卒業・修了の間際までキャリアセンターが支援を続けている様子もうかがえる。

2023年卒学生向けの採用広報を目的とした学内企業説明会の実施について

	全体 (n=661)	国公立 (n=153)	私立 (n=508)	北海道・東 北(n=81)	関東 (n=230)	甲信越・北 陸(n=55)	東海(n=79)	関西(n=98)	中国・四国 (n=56)	九州・沖縄 (n=62)	参考:前年 調査
実施した(予定含む)	80.2%	78.4%	80.7%	75.3%	82.6%	70.9%	75.9%	81.6%	80.4%	88.7%	79.0%
実施していない	19.8%	21.6%	19.3%	24.7%	17.4%	29.1%	24.1%	18.4%	19.6%	11.3%	21.0%

2023年卒学生の延べ参加人数は2022年卒と比較して

	全体 (n=499)	国公立 (n=109)	私立 (n=390)	北海道・東 北(n=59)	関東 (n=182)	甲信越・北 陸(n=35)	東海(n=58)	関西(n=77)	中国・四国 (n=40)	九州・沖縄 (n=48)	参考:前年 調査
増えた	26.9%	17.4%	29.5%	25.4%	21.4%	31.4%	20.7%	36.4%	25.0%	39.6%	39.3%
前年度並み	44.7%	49.5%	43.3%	57.6%	42.9%	48.6%	44.8%	37.7%	47.5%	41.7%	37.5%
減った	28.5%	33.0%	27.2%	16.9%	35.7%	20.0%	34.5%	26.0%	27.5%	18.8%	23.2%

2023年卒学生の延べ参加企業数は2022年卒と比較して

	全体 (n=500)	国公立 (n=109)	私立 (n=391)	北海道・東 北(n=58)	関東 (n=181)	甲信越・北 陸(n=38)	東海(n=57)	関西(n=77)	中国・四国 (n=41)	九州・沖縄 (n=48)	参考:前年 調査
増えた	29.6%	22.9%	31.5%	37.9%	26.5%	39.5%	19.3%	32.5%	22.0%	37.5%	30.8%
前年度並み	53.6%	56.9%	52.7%	46.6%	49.7%	52.6%	68.4%	54.5%	65.9%	47.9%	37.8%
減った	16.8%	20.2%	15.9%	15.5%	23.8%	7.9%	12.3%	13.0%	12.2%	14.6%	31.4%

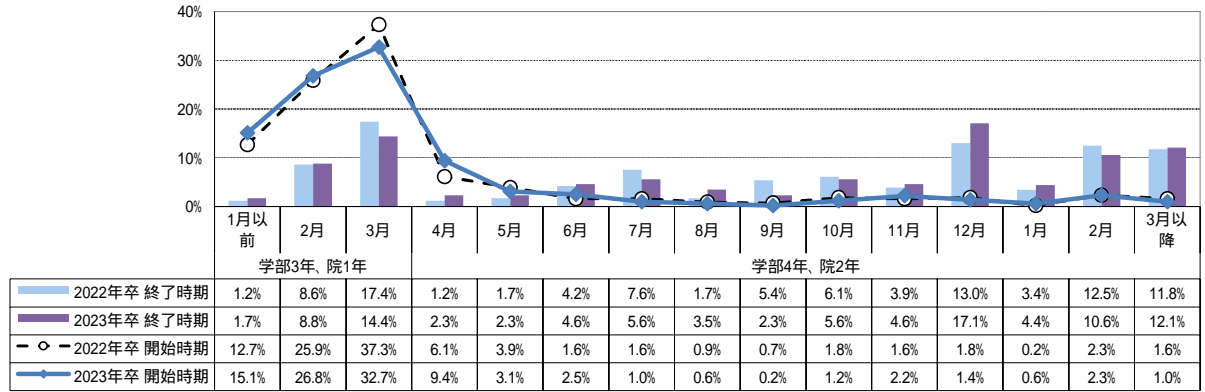
2023年卒向け学内企業説明会の開始時期

	全体 (n=511)	国公立 (n=116)	私立 (n=395)	北海道・東 北(n=60)	関東 (n=184)	甲信越・北 陸(n=39)	東海(n=59)	関西(n=78)	中国・四国 (n=41)	九州・沖縄 (n=50)	参考:前年 調査
2022年1月以前	15.1%	17.2%	14.4%	20.0%	17.4%	17.9%	13.6%	12.8%	14.6%	4.0%	12.7%
2022年2月	26.8%	15.5%	30.1%	11.7%	31.0%	33.3%	22.0%	42.3%	14.6%	16.0%	25.9%
2022年3月	32.7%	50.0%	27.6%	41.7%	20.1%	30.8%	45.8%	25.6%	43.9%	56.0%	37.3%
2022年4月	9.4%	4.3%	10.9%	10.0%	9.2%	12.8%	6.8%	7.7%	19.5%	4.0%	6.1%
2022年5月	3.1%	0.9%	3.8%	3.3%	3.3%	-	1.7%	3.8%	2.4%	6.0%	3.9%
2022年6月	2.5%	1.7%	2.8%	6.7%	3.3%	-	1.7%	1.3%	-	2.0%	1.6%
2022年7月	1.0%	0.9%	1.0%	-	2.2%	-	1.7%	-	-	-	1.6%
2022年8月	0.6%	0.9%	0.5%	1.7%	0.5%	2.6%	-	-	-	-	0.9%
2022年9月	0.2%	0.9%	-	1.7%	-	-	-	-	-	-	0.7%
2022年10月	1.2%	-	1.5%	1.7%	1.6%	-	1.7%	-	-	2.0%	1.8%
2022年11月	2.2%	1.7%	2.3%	1.7%	2.7%	-	3.4%	2.6%	-	2.0%	1.6%
2022年12月	1.4%	0.9%	1.5%	-	2.2%	-	-	1.3%	2.4%	2.0%	1.8%
2023年1月	0.6%	0.9%	0.5%	-	0.5%	-	-	1.3%	-	2.0%	0.2%
2023年2月	2.3%	2.6%	2.3%	-	4.9%	2.6%	1.7%	1.3%	-	-	2.3%
2023年3月以降	1.0%	1.7%	0.8%	-	1.1%	-	-	-	2.4%	4.0%	1.6%

2023年卒向け学内企業説明会の終了時期

	全体 (n=479)	国公立 (n=103)	私立 (n=376)	北海道・東 北(n=56)	関東 (n=173)	甲信越・北 陸(n=34)	東海(n=56)	関西(n=76)	中国・四国 (n=37)	九州・沖縄 (n=47)	参考:前年 調査
2022年1月以前	1.7%	-	2.1%	1.8%	1.2%	-	5.4%	1.3%	-	2.1%	1.2%
2022年2月	8.8%	6.8%	9.3%	1.8%	10.4%	14.7%	5.4%	17.1%	-	4.3%	8.6%
2022年3月	14.4%	28.2%	10.6%	8.9%	11.6%	17.6%	33.9%	10.5%	10.8%	14.9%	17.4%
2022年4月	2.3%	5.8%	1.3%	5.4%	1.7%	-	-	2.6%	-	6.4%	1.2%
2022年5月	2.3%	3.9%	1.9%	1.8%	2.3%	2.9%	5.4%	1.3%	2.7%	-	1.7%
2022年6月	4.6%	4.9%	4.5%	3.6%	6.9%	2.9%	3.6%	3.9%	2.7%	2.1%	4.2%
2022年7月	5.6%	3.9%	6.1%	3.6%	6.4%	5.9%	12.5%	5.3%	-	2.1%	7.6%
2022年8月	3.5%	5.8%	2.9%	5.4%	3.5%	8.8%	1.8%	1.3%	5.4%	2.1%	1.7%
2022年9月	2.3%	5.8%	1.3%	3.6%	2.3%	2.9%	1.8%	1.3%	2.7%	2.1%	5.4%
2022年10月	5.6%	1.9%	6.6%	10.7%	4.0%	-	3.6%	3.9%	5.4%	14.9%	6.1%
2022年11月	4.6%	1.9%	5.3%	1.8%	6.4%	2.9%	5.4%	3.9%	5.4%	2.1%	3.9%
2022年12月	17.1%	8.7%	19.4%	23.2%	17.9%	14.7%	5.4%	21.1%	16.2%	17.0%	13.0%
2023年1月	4.4%	2.9%	4.8%	1.8%	2.9%	8.8%	3.6%	3.9%	2.7%	12.8%	3.4%
2023年2月	10.6%	6.8%	11.7%	16.1%	12.1%	5.9%	1.8%	7.9%	24.3%	6.4%	12.5%
2023年3月以降	12.1%	12.6%	12.0%	10.7%	10.4%	11.8%	10.7%	14.5%	21.6%	10.6%	11.8%
1月以降の合計	27.1%	22.3%	28.5%	28.6%	25.4%	26.5%	16.1%	26.3%	48.6%	29.8%	27.7%

23年卒向け学内企業説明会の開始と終了時期(前年との比較)



(4) 低学年時からのキャリア教育(正課)やインターンシップについて

キャリア教育(正課)は83.8%の大学が実施している。前年同様に「学部1年次前期」64.4%(前年比0.6pt減)から開始している大学が最も多く、キャリア教育(正課)を実施している大学の多くが大学1年からキャリア教育に取り組んでいる。
 低学年(大学1、2年生)対象のキャリア教育(正課)の内容に関しては「職業観涵養、キャリア形成を目的とした授業」が93.5%(前年比0.7pt増)、社会人基礎力の醸成を目的とした授業が80.3%(前年比4.6pt増)の実施率が増となった。さらに特に強化した取り組みを自由記述で回答してもらったところ「社会人基礎力」「社会人リテラシー」「社会人や経営者を招いての講座」など社会人に関するものが多い印象であった。
 大学で実施する単位認定型のインターンシップの実施に関して、2023年卒は「実施」(例年通り実施+回数を減らして実施+回数を増やして実施)が計63.1%となった。「実施しなかった」は29.2%となった。前年は新型コロナウイルス感染拡大の影響下で中止した大学もあったが、2023年卒では実施できた大学が増えたと思われる。さらに2024年卒に向けた予定では、「実施しない」は22.4%とさらに減り、「実施」(例年通り実施+回数を減らして実施+回数を増やして実施)計66.4%と実施する方向で準備を進めている、もしくは進めたい意向であることが分かる。

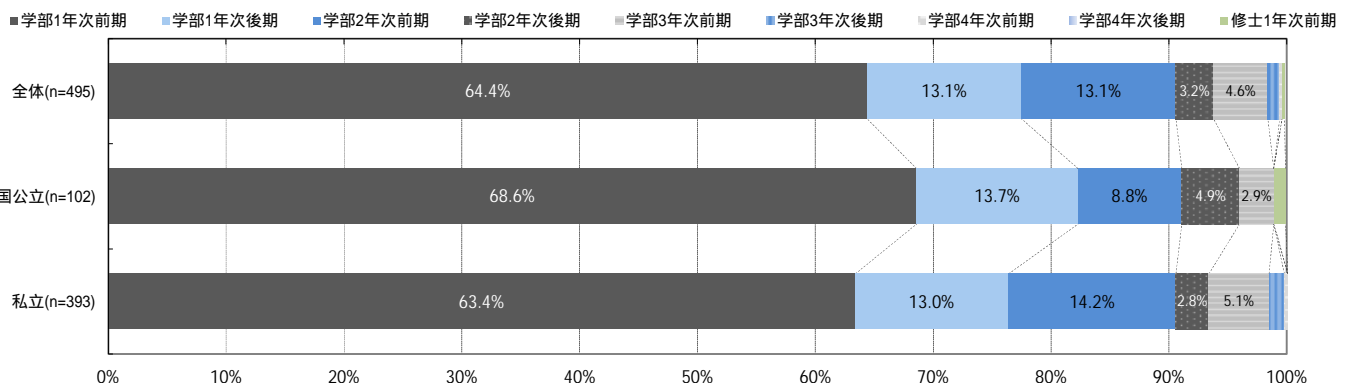
キャリア教育(正課)を実施しているか

	全体 (n=661)	国公立 (n=153)	私立 (n=508)	北海道・東北 (n=81)	関東 (n=230)	甲信越・北陸 (n=55)	東海(n=79)	関西(n=98)	中国・四国 (n=56)	九州・沖縄 (n=62)	参考:前年調査
実施している	83.8%	79.7%	85.0%	77.8%	81.7%	85.5%	82.3%	89.8%	83.9%	90.3%	88.2%
実施していない	16.2%	20.3%	15.0%	22.2%	18.3%	14.5%	17.7%	10.2%	16.1%	9.7%	11.8%

キャリア教育の開始時期

	全体 (n=495)	国公立 (n=102)	私立 (n=393)	北海道・東北 (n=57)	関東 (n=167)	甲信越・北陸 (n=44)	東海(n=57)	関西(n=84)	中国・四国 (n=40)	九州・沖縄 (n=46)	参考:前年調査
学部1年次前期	64.4%	68.6%	63.4%	56.1%	65.9%	70.5%	59.6%	65.5%	67.5%	65.2%	65.0%
学部1年次後期	13.1%	13.7%	13.0%	21.1%	14.4%	6.8%	12.3%	11.9%	5.0%	15.2%	12.6%
学部2年次前期	13.1%	8.8%	14.2%	14.0%	15.6%	11.4%	10.5%	11.9%	15.0%	8.7%	12.4%
学部2年次後期	3.2%	4.9%	2.8%	5.3%	0.6%	9.1%	7.0%	2.4%	-	4.3%	3.3%
学部3年次前期	4.6%	2.9%	5.1%	-	3.0%	2.3%	8.8%	6.0%	10.0%	6.5%	4.6%
学部3年次後期	1.0%	-	1.3%	1.8%	-	-	1.8%	2.4%	2.5%	-	1.5%
学部4年次前期	0.2%	-	0.3%	1.8%	-	-	-	-	-	-	0.2%
学部4年次後期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%
修士1年次前期	0.2%	1.0%	-	-	0.6%	-	-	-	-	-	0.2%
修士1年次後期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修士2年次前期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修士2年次後期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キャリア教育の開始時期



キャリア教育(正課)のなかで取り組んでいる内容

[低学年(大学1、2年生)対象]	全体 (n=507)	国公立 (n=108)	私立 (n=399)	北海道・東北 (n=60)	関東 (n=174)	甲信越・北陸 (n=46)	東海(n=58)	関西(n=79)	中国・四国 (n=40)	九州・沖縄 (n=50)	参考:前年調査
職業観涵養、キャリア形成を目的とした授業	93.5%	97.2%	92.5%	96.7%	92.5%	97.8%	96.6%	87.3%	97.5%	92.0%	92.8%
男女共同参画の視点を踏まえたキャリア授業	20.1%	22.2%	19.5%	21.7%	21.8%	13.0%	17.2%	16.5%	15.0%	32.0%	20.3%
社会人基礎力の醸成を目的とした授業	80.3%	75.0%	81.7%	78.3%	80.5%	71.7%	79.3%	86.1%	82.5%	80.0%	75.7%
企業と連携して実施する課題解決型の授業(PBL)	26.0%	28.7%	25.3%	30.0%	21.8%	34.8%	22.4%	27.8%	22.5%	32.0%	29.9%
ポートフォリオを活用したキャリア形成に関する授業	18.1%	13.0%	19.5%	21.7%	16.1%	17.4%	13.8%	12.7%	25.0%	30.0%	20.3%
資格取得・就職対策等を目的とした授業	21.7%	6.5%	25.8%	13.3%	21.8%	19.6%	24.1%	21.5%	20.0%	32.0%	23.7%
働くことに関するルール(労働関係法令等)の授業	26.4%	28.7%	25.8%	40.0%	22.4%	26.1%	25.9%	21.5%	25.0%	34.0%	25.4%
この対象では実施していない	1.8%	1.9%	1.8%	1.7%	1.1%	-	1.7%	3.8%	2.5%	2.0%	2.8%

[低学年(大学1、2年生)対象]のキャリア教育(正課)のなかで特に強化した取り組み

エリア	学校区分	内容
東北	私立	社会人基礎力の醸成について取組みを強化した
関西	国立	キャリアコンサルタントによる自己分析の講義
北陸	公立	大学生活での様々な場面の中で社会人基礎力を身に付けさせるため、キャリア教育の中にPBLを取り入れた。
甲信越	私立	卒業生を招いてパネルディスカッションを各学年(1~3年)で実施
東北	国立	インターンシップを含む地域企業との産学連携
関東	私立	企業訪問と、訪問企業の魅力を探るインタビュー実施

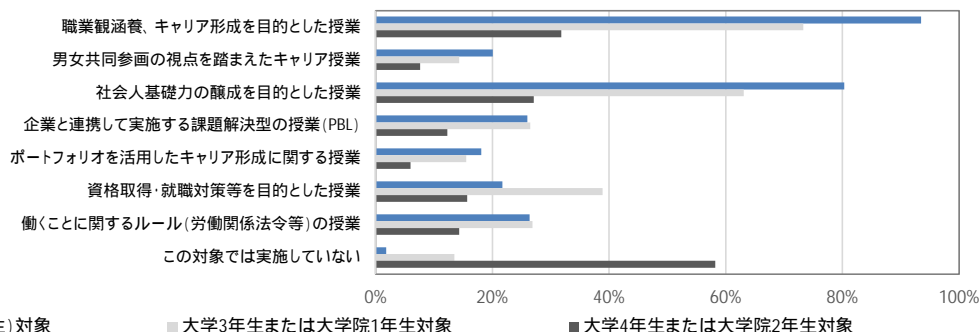
【大学3年生または大学院1年生対象】	全体 (n=483)	国公立 (n=103)	私立 (n=380)	北海道・東 北(n=58)	関東 (n=168)	甲信越・北 陸(n=42)	東海(n=55)	関西(n=74)	中国・四国 (n=39)	九州・沖縄 (n=47)	参考:前年 調査
職業観涵養、キャリア形成を目的とした授業	73.3%	68.9%	74.5%	60.3%	73.8%	81.0%	76.4%	68.9%	76.9%	80.9%	74.5%
男女共同参画の視点を踏まえたキャリア授業	14.3%	14.6%	14.2%	15.5%	17.3%	11.9%	9.1%	9.5%	7.7%	23.4%	16.5%
社会人基礎力の醸成を目的とした授業	63.1%	60.2%	63.9%	48.3%	61.9%	73.8%	61.8%	63.5%	74.4%	68.1%	61.7%
企業と連携して実施する課題解決型の授業(PBL)	26.5%	30.1%	25.5%	20.7%	25.6%	31.0%	21.8%	28.4%	30.8%	31.9%	26.6%
ポートフォリオを活用したキャリア形成に関する授業	15.5%	10.7%	16.8%	17.2%	16.1%	14.3%	18.2%	9.5%	25.6%	10.6%	18.1%
資格取得・就職対策等を目的とした授業	38.9%	28.2%	41.8%	36.2%	39.3%	40.5%	43.6%	29.7%	33.3%	53.2%	39.9%
働くことに関するルール(労働関係法令等)の授業	26.9%	32.0%	25.5%	29.3%	29.8%	26.2%	27.3%	16.2%	23.1%	34.0%	27.8%
この対象では実施していない	13.5%	20.4%	11.6%	27.6%	12.5%	7.1%	14.5%	14.9%	7.7%	6.4%	14.0%

【大学4年生または大学院2年生対象】	全体 (n=447)	国公立 (n=98)	私立 (n=349)	北海道・東 北(n=56)	関東 (n=154)	甲信越・北 陸(n=39)	東海(n=51)	関西(n=68)	中国・四国 (n=37)	九州・沖縄 (n=42)	参考:前年 調査
職業観涵養、キャリア形成を目的とした授業	31.8%	32.7%	31.5%	21.4%	39.6%	35.9%	27.5%	29.4%	24.3%	28.6%	31.2%
男女共同参画の視点を踏まえたキャリア授業	7.6%	7.1%	7.7%	7.1%	11.0%	2.6%	5.9%	7.4%	2.7%	7.1%	9.3%
社会人基礎力の醸成を目的とした授業	27.1%	25.5%	27.5%	19.6%	32.5%	35.9%	17.6%	26.5%	27.0%	21.4%	25.3%
企業と連携して実施する課題解決型の授業(PBL)	12.3%	16.3%	11.2%	7.1%	13.6%	12.8%	9.8%	14.7%	10.8%	14.3%	10.1%
ポートフォリオを活用したキャリア形成に関する授業	6.0%	4.1%	6.6%	8.9%	7.8%	5.1%	5.9%	1.5%	8.1%	2.4%	7.0%
資格取得・就職対策等を目的とした授業	15.7%	10.2%	17.2%	14.3%	15.6%	20.5%	9.8%	14.7%	18.9%	19.0%	16.8%
働くことに関するルール(労働関係法令等)の授業	14.3%	14.3%	14.3%	19.6%	14.3%	17.9%	17.6%	8.8%	13.5%	9.5%	12.6%
この対象では実施していない	58.2%	59.2%	57.9%	71.4%	51.9%	43.6%	64.7%	61.8%	59.5%	61.9%	57.7%

低学年向けのアセスメントツール実施有無について

	全体 (n=661)	国公立 (n=153)	私立 (n=508)	北海道・東 北(n=81)	関東 (n=230)	甲信越・北 陸(n=55)	東海(n=79)	関西(n=98)	中国・四国 (n=56)	九州・沖縄 (n=62)	参考:前年 調査
実施している	45.4%	19.6%	53.1%	42.0%	46.5%	47.3%	40.5%	50.0%	39.3%	48.4%	44.6%
実施していない	54.6%	80.4%	46.9%	58.0%	53.5%	52.7%	59.5%	50.0%	60.7%	51.6%	55.4%

キャリア教育(正課)のなかで取り組んでいる内容



【2023年卒実績】単位認定型インターンシップを実施しましたか

	全体 (n=636)	国公立 (n=143)	私立 (n=493)	北海道・東 北(n=79)	関東 (n=222)	甲信越・北 陸(n=51)	東海(n=78)	関西(n=94)	中国・四国 (n=53)	九州・沖縄 (n=59)
例年通り実施	58.8%	60.8%	58.2%	54.4%	54.1%	64.7%	61.5%	61.7%	66.0%	62.7%
回数を減らして実施	3.5%	2.1%	3.9%	-	5.0%	3.9%	2.6%	4.3%	1.9%	3.4%
回数を増やして実施	0.8%	-	1.0%	1.3%	0.5%	2.0%	2.6%	-	-	-
実施しなかった	29.2%	26.6%	30.0%	35.4%	31.1%	27.5%	25.6%	26.6%	26.4%	27.1%
その他	7.7%	10.5%	6.9%	8.9%	9.5%	2.0%	7.7%	7.4%	5.7%	6.8%

【2024年卒予定】単位認定型インターンシップを実施する予定ですか

	全体 (n=635)	国公立 (n=143)	私立 (n=492)	北海道・東 北(n=79)	関東 (n=221)	甲信越・北 陸(n=53)	東海(n=78)	関西(n=94)	中国・四国 (n=52)	九州・沖縄 (n=58)
例年通り実施	63.1%	61.5%	63.6%	59.5%	60.2%	64.2%	65.4%	69.1%	71.2%	58.6%
回数を減らして実施	1.3%	0.7%	1.4%	-	1.8%	-	1.3%	3.2%	-	-
回数を増やして実施	2.0%	1.4%	2.2%	2.5%	2.3%	5.7%	-	1.1%	-	3.4%
実施しない	22.4%	24.5%	21.7%	30.4%	23.1%	24.5%	19.2%	18.1%	19.2%	20.7%
まだ決まっていない	5.4%	4.9%	5.5%	5.1%	4.1%	3.8%	6.4%	5.3%	3.8%	12.1%
その他	5.8%	7.0%	5.5%	2.5%	8.6%	1.9%	7.7%	3.2%	5.8%	5.2%

(5) 大学で行っている就職支援について

人事担当者がキャリアセンターに求人票を[直接持参]した企業数は「増えた」が39.3%(前年比29.7pt増)と大幅に増え、逆に「減った」は18.2%(前年比47.7pt減)と大きく減った。学校から企業に求人(票送付)の依頼を開始する時期に大きな変化は見られないので、前年新型コロナウイルスの影響で控えていた訪問を再開した企業が多いと推察される。

求人票を[WEB提出]した企業数も「増えた」が36.2%(前年比12.6pt増)と増え、逆に「減った」は6.2%(前年比20.3pt減)と大きく減り、「直接持参」[WEB提出]共に大幅に増えたという結果となった。

学校から企業に求人(票送付)の依頼を開始する時期の数値に注目すると、「求人(票)の依頼はしない」が39.4%と高く、前年(39.4%)と数値が変わっていないことから、年度に関係なく依頼を行わない大学も約4割と多いことがわかる。

人事担当者がキャリアセンターに求人(票)を[直接持参]した企業数の増減

	全体 (n=621)	国公立 (n=135)	私立 (n=486)	北海道・東 北(n=78)	関東 (n=219)	甲信越・北 陸(n=47)	東海(n=77)	関西(n=94)	中国・四国 (n=50)	九州・沖縄 (n=56)	参考:前年 調査
増えた	39.3%	30.4%	41.8%	41.0%	36.1%	38.3%	40.3%	41.5%	42.0%	42.9%	9.6%
前年度並み	42.5%	44.4%	42.0%	38.5%	42.5%	48.9%	48.1%	40.4%	40.0%	41.1%	24.4%
減った	18.2%	25.2%	16.3%	20.5%	21.5%	12.8%	11.7%	18.1%	18.0%	16.1%	65.9%

人事担当者がキャリアセンターに求人(票)を[WEB提出]した企業数の増減

	全体 (n=600)	国公立 (n=134)	私立 (n=466)	北海道・東 北(n=76)	関東 (n=209)	甲信越・北 陸(n=48)	東海(n=75)	関西(n=89)	中国・四国 (n=49)	九州・沖縄 (n=54)	参考:前年 調査
増えた	36.2%	38.1%	35.6%	32.9%	35.4%	35.4%	36.0%	39.3%	42.9%	33.3%	23.6%
前年度並み	57.7%	55.2%	58.4%	64.5%	57.9%	60.4%	62.7%	49.4%	49.0%	59.3%	49.9%
減った	6.2%	6.7%	6.0%	2.6%	6.7%	4.2%	1.3%	11.2%	8.2%	7.4%	26.5%

学校から企業に求人(票送付)の依頼を開始する時期(WEB受付含む)

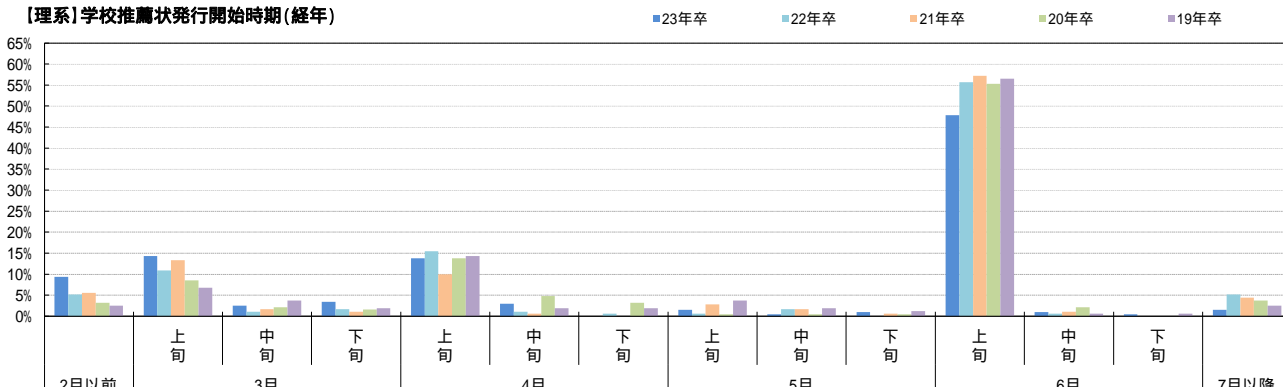
	全体 (n=609)	国公立 (n=140)	私立 (n=469)	北海道・東 北(n=75)	関東 (n=210)	甲信越・北 陸(n=48)	東海(n=78)	関西(n=90)	中国・四国 (n=53)	九州・沖縄 (n=55)	参考:前年 調査
求人(票)の依頼はしない	39.4%	55.7%	34.5%	49.3%	41.4%	45.8%	37.2%	23.3%	30.2%	50.9%	39.4%
2021年9月以前	3.4%	2.9%	3.6%	1.3%	6.2%	2.1%	3.8%	1.1%	1.9%	1.8%	2.5%
2021年10月	3.1%	2.9%	3.2%	2.7%	3.3%	-	1.3%	5.6%	7.5%	-	3.4%
2021年11月	2.1%	1.4%	2.3%	1.3%	3.3%	2.1%	-	1.1%	3.8%	1.8%	2.9%
2021年12月	10.8%	9.3%	11.3%	8.0%	7.6%	8.3%	11.5%	17.8%	18.9%	9.1%	8.9%
2022年1月	14.9%	7.1%	17.3%	8.0%	9.5%	20.8%	24.4%	25.6%	9.4%	14.5%	15.4%
2022年2月	13.1%	5.7%	15.4%	10.7%	17.1%	8.3%	9.0%	13.3%	9.4%	14.5%	14.8%
2022年3月	8.2%	12.1%	7.0%	12.0%	8.6%	8.3%	7.7%	5.6%	13.2%	1.8%	8.7%
2022年4月	1.5%	-	1.9%	1.3%	0.5%	2.1%	3.8%	2.2%	-	1.8%	0.6%
2022年5月	0.8%	0.7%	0.9%	1.3%	-	2.1%	-	2.2%	-	1.8%	1.3%
2022年6月	1.3%	0.7%	1.5%	-	1.9%	-	1.3%	1.1%	1.9%	1.8%	1.0%
2022年7月以降	1.1%	1.4%	1.1%	4.0%	0.5%	-	-	1.1%	3.8%	-	1.1%

[理系] 学校推薦状発行開始時期

推薦状を発行する予定の学校のみ集計

	全体 (n=203)	国公立 (n=72)	私立 (n=131)	北海道・東 北(n=24)	関東 (n=73)	甲信越・北 陸(n=13)	東海(n=23)	関西(n=29)	中国・四国 (n=20)	九州・沖縄 (n=21)	参考:前年 調査	
2022年2月以前	9.4%	13.9%	6.9%	20.8%	8.2%	7.7%	17.4%	3.4%	-	9.5%	5.2%	
3月	上旬	14.3%	18.1%	12.2%	12.5%	9.6%	30.8%	8.7%	17.2%	20.0%	19.0%	10.9%
	中旬	2.5%	2.8%	2.3%	8.3%	1.4%	-	8.7%	-	-	-	1.1%
	下旬	3.4%	1.4%	4.6%	4.2%	1.4%	7.7%	-	6.9%	-	9.5%	1.7%
4月	上旬	13.8%	6.9%	17.6%	20.8%	9.6%	7.7%	17.4%	17.2%	20.0%	9.5%	15.5%
	中旬	3.0%	2.8%	3.1%	4.2%	2.7%	-	-	3.4%	5.0%	4.8%	1.1%
	下旬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6%
5月	上旬	1.5%	-	2.3%	-	1.4%	-	4.3%	-	5.0%	-	0.6%
	中旬	0.5%	-	0.8%	-	-	-	-	-	-	4.8%	1.7%
	下旬	1.0%	-	1.5%	4.2%	-	-	4.3%	-	-	-	-
6月	上旬	47.8%	51.4%	45.8%	20.8%	64.4%	46.2%	39.1%	48.3%	50.0%	28.6%	55.7%
	中旬	1.0%	1.4%	0.8%	-	-	-	-	-	-	9.5%	0.6%
	下旬	0.5%	1.4%	-	4.2%	-	-	-	-	-	-	-
7月以降	1.5%	-	2.3%	-	1.4%	-	-	3.4%	-	4.8%	5.2%	
3月以前の合計	29.6%	36.2%	26.0%	45.8%	20.6%	46.2%	34.8%	27.5%	20.0%	38.0%	18.9%	

【理系】学校推薦状発行開始時期(経年)



就職ガイダンス、業界研究セミナー、学内企業説明会のWEB・対面の比率は、共通して【WEB開催9割以上】が減り、【対面開催9割以上】が増えるという結果となった。特に就職ガイダンスは【WEB開催9割以上】が35.7%(前年比18.5pt減)と大きく減り、【対面開催9割以上】が33.4%(前年比21.2pt増)と大きく増えた。エリアで見ると(関東)の就職ガイダンスの【WEB開催9割以上】は54.0%(全体平均35.7%)と非常に高く、【対面開催9割以上】は19.2%(全体平均33.4%)と全体平均と比較して低く、他エリアと差が明確に表れた。

学生の相談は【WEB開催9割以上】は6.0%と低く、対面開催9割以上が33.5%、やや対面の方が多い(対面開催6~9割)が30.7%と高い数値となっている。就職ガイダンスは半々、業界研究セミナーと学内企業説明会はWEB開催の方が多く、学生の相談は対面開催の方が多いという結果となり、開催内容とエリアごとの新型コロナウイルスの影響からWEB・対面の特性を勘案しながら使い分けが進んでいると言える。

就職ガイダンス、業界研究セミナー、学内企業説明会、学生相談のWEBと対面の比率

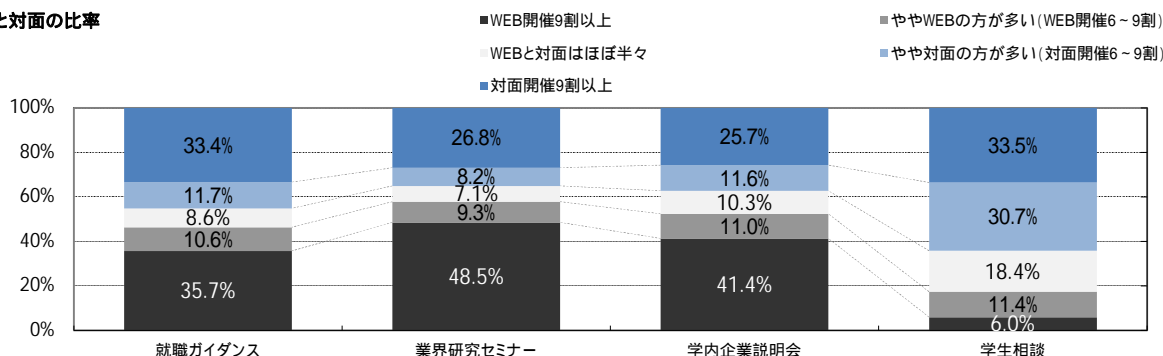
就職ガイダンス	全体 (n=605)	国公立 (n=143)	私立 (n=462)	北海道・東 北(n=75)	関東 (n=213)	甲信越・北 陸(n=52)	東海(n=70)	関西(n=89)	中国・四国 (n=51)	九州・沖縄 (n=55)	参考:前年 調査
WEB開催9割以上	35.7%	42.0%	33.8%	24.0%	54.0%	23.1%	22.9%	25.8%	33.3%	27.3%	54.2%
ややWEBの方が多い(WEB開催6~9割)	10.6%	15.4%	9.1%	13.3%	10.3%	11.5%	11.4%	11.2%	3.9%	10.9%	11.7%
WEBと対面はほぼ半々	8.6%	7.0%	9.1%	5.3%	7.0%	11.5%	14.3%	10.1%	2.0%	12.7%	10.2%
やや対面の方が多い(対面開催6~9割)	11.7%	10.5%	12.1%	16.0%	9.4%	17.3%	11.4%	7.9%	19.6%	9.1%	11.7%
対面開催9割以上	33.4%	25.2%	35.9%	41.3%	19.2%	36.5%	40.0%	44.9%	41.2%	40.0%	12.2%

業界研究セミナー	全体 (n=548)	国公立 (n=127)	私立 (n=421)	北海道・東 北(n=61)	関東 (n=201)	甲信越・北 陸(n=46)	東海(n=65)	関西(n=84)	中国・四国 (n=44)	九州・沖縄 (n=47)	参考:前年 調査
WEB開催9割以上	48.5%	55.9%	46.3%	34.4%	65.2%	41.3%	44.6%	42.9%	36.4%	29.8%	62.4%
ややWEBの方が多い(WEB開催6~9割)	9.3%	12.6%	8.3%	13.1%	11.4%	6.5%	-	10.7%	6.8%	10.6%	7.9%
WEBと対面はほぼ半々	7.1%	6.3%	7.4%	13.1%	4.0%	4.3%	10.8%	6.0%	6.8%	12.8%	8.5%
やや対面の方が多い(対面開催6~9割)	8.2%	6.3%	8.8%	9.8%	6.0%	15.2%	4.6%	6.0%	13.6%	12.8%	6.5%
対面開催9割以上	26.8%	18.9%	29.2%	29.5%	13.4%	32.6%	40.0%	34.5%	36.4%	34.0%	14.7%

学内企業説明会	全体 (n=553)	国公立 (n=127)	私立 (n=426)	北海道・東 北(n=68)	関東 (n=197)	甲信越・北 陸(n=45)	東海(n=65)	関西(n=81)	中国・四国 (n=47)	九州・沖縄 (n=50)	参考:前年 調査
WEB開催9割以上	41.4%	52.8%	38.0%	29.4%	59.4%	42.2%	35.4%	29.6%	29.8%	24.0%	56.3%
ややWEBの方が多い(WEB開催6~9割)	11.0%	9.4%	11.5%	11.8%	13.2%	13.3%	3.1%	16.0%	8.5%	4.0%	9.8%
WEBと対面はほぼ半々	10.3%	7.9%	11.0%	11.8%	7.1%	8.9%	9.2%	13.6%	6.4%	22.0%	10.6%
やや対面の方が多い(対面開催6~9割)	11.6%	7.9%	12.7%	17.6%	6.6%	8.9%	12.3%	13.6%	19.1%	14.0%	7.3%
対面開催9割以上	25.7%	22.0%	26.8%	29.4%	13.7%	26.7%	40.0%	27.2%	36.2%	36.0%	16.0%

学生相談	全体 (n=603)	国公立 (n=141)	私立 (n=462)	北海道・東 北(n=75)	関東 (n=212)	甲信越・北 陸(n=51)	東海(n=71)	関西(n=89)	中国・四国 (n=50)	九州・沖縄 (n=55)
WEB開催9割以上	6.0%	10.6%	4.5%	2.7%	8.5%	5.9%	7.0%	3.4%	2.0%	7.3%
ややWEBの方が多い(WEB開催6~9割)	11.4%	15.6%	10.2%	2.7%	19.3%	5.9%	5.6%	9.0%	14.0%	7.3%
WEBと対面はほぼ半々	18.4%	15.6%	19.3%	14.7%	25.9%	19.6%	12.7%	20.2%	4.0%	10.9%
やや対面の方が多い(対面開催6~9割)	30.7%	34.8%	29.4%	32.0%	28.3%	31.4%	33.8%	34.8%	34.0%	23.6%
対面開催9割以上	33.5%	23.4%	36.6%	48.0%	17.9%	37.3%	40.8%	32.6%	46.0%	50.9%

WEBと対面の比率



新型コロナウイルスの影響で、学生相談で増えたテーマの回答では「WEB選考関連の相談」(73.9%)、「学生時代のPR内容関連の相談」(66.1%)の2つが高い数値となった。新型コロナウイルスの影響で普及したWEB選考は学生にとっては初めての経験であるし、技術的なことから対面との違いやWEBならではの注意点など、WEB選考関連についても幅広く相談内容も一律ではないと思われる。PR内容の相談はいわゆるガクチカ(学生時代に力を入れたこと)不足問題で、コロナ禍で様々な活動制限から自身の話題が少なく感じる学生が増えるのは当然と言えよう。次に高い数値となったのは「内定承諾・内定辞退についての相談」(42.0%)だった。2023年卒採用は企業の採用意欲も高く、コロナ禍の2021、2022年卒を経た経験の蓄積もあり、内定出しのスケジュールなどスムーズに進捗した。ただ不適切な辞退防止行為が増え、オウハラ(就活終われハラスメント)という言葉が一般化している。これからの就職支援についての意見(自由記述)でも「就職活動生に対し他社の選考辞退を促したり、強要したりする行為が少なからずある」といった声もあった。また、DX関連の施策・テーマでの実施(予定も含む)は実施の比率は高くないものの、「実施(予定)はないが興味はある」が63.1%と高い関心がうかがえる結果となった。

新型コロナウイルスの影響で、学生相談で増えたテーマ(複数回答)

	全体 (n=590)	国公立 (n=124)	私立 (n=466)	北海道・東 北(n=67)	関東 (n=212)	甲信越・北 陸(n=45)	東海(n=72)	関西(n=92)	中国・四国 (n=47)	九州・沖縄 (n=55)
WEB選考関連の相談	73.9%	76.6%	73.2%	77.6%	69.3%	75.6%	77.8%	76.1%	80.9%	70.9%
学生時代のPR内容関連の相談	66.1%	56.5%	68.7%	59.7%	70.8%	60.0%	62.5%	68.5%	57.4%	69.1%
企業の雰囲気情報関連の相談	19.5%	19.4%	19.5%	16.4%	21.2%	15.6%	9.7%	20.7%	25.5%	25.5%
同時期に入社する周りの学生についての相談	9.8%	7.3%	10.5%	6.0%	12.3%	13.3%	6.9%	13.0%	4.3%	5.5%
内定承諾・内定辞退についての相談	42.0%	36.3%	43.6%	34.3%	44.3%	44.4%	37.5%	41.3%	42.6%	47.3%
その他	3.4%	4.8%	3.0%	-	3.8%	4.4%	4.2%	3.3%	2.1%	5.5%

キャリア・就職支援において学生向けにDX関連の施策・テーマでの実施(予定も含む)(複数回答)

	全体 (n=583)	国公立 (n=128)	私立 (n=455)	北海道・東 北(n=70)	関東 (n=205)	甲信越・北 陸(n=49)	東海(n=74)	関西(n=87)	中国・四国 (n=43)	九州・沖縄 (n=55)
キャリア・就職ガイダンスのテーマにしている	5.5%	3.1%	6.2%	2.9%	6.8%	-	2.7%	9.2%	7.0%	5.5%
DX関連に強い企業を紹介している	3.1%	0.8%	3.7%	4.3%	3.9%	-	1.4%	3.4%	2.3%	3.6%
e-learningを実施している	3.8%	3.1%	4.0%	2.9%	3.4%	4.1%	4.1%	5.7%	4.7%	1.8%
その他	2.6%	2.3%	2.6%	-	2.4%	4.1%	1.4%	3.4%	2.3%	5.5%
実施(予定)はないが興味はある	63.1%	59.4%	64.2%	62.9%	64.4%	71.4%	58.1%	62.1%	67.4%	56.4%
実施(予定)も興味もない	24.0%	32.0%	21.8%	30.0%	22.0%	20.4%	32.4%	19.5%	16.3%	29.1%

卒業後の学生に対して実施していることでは「既卒者に向けた就職支援」が65.5%と最多となった。次点は「調査アンケート(入社後の活躍確認)」が41.0%となっており、卒業後も繋がりを継続している様子が見え、また「その他」では「就職ガイダンス、学内イベントへの登壇依頼」「キャリア教育科目の協力依頼」「アドバイザーとして在校生への就職支援を依頼」など在校生向けに協力を依頼をするという回答が多かった。

卒業後の学生に対して実施していること(複数回答)

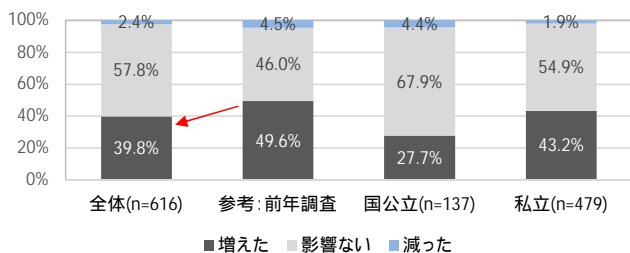
	全体 (n=617)	国公立 (n=142)	私立 (n=475)	北海道・東 北(n=75)	関東 (n=215)	甲信越・北 陸(n=50)	東海(n=76)	関西(n=93)	中国・四国 (n=50)	九州・沖縄 (n=58)
OBOG名簿登録依頼	28.2%	35.9%	25.9%	22.7%	40.5%	22.0%	15.8%	20.4%	22.0%	29.3%
在学生向けのOBOGメッセージの収集	22.5%	23.2%	22.3%	16.0%	25.6%	12.0%	22.4%	25.8%	16.0%	29.3%
調査アンケート(入社後の活躍確認)	41.0%	27.5%	45.1%	38.7%	36.3%	40.0%	39.5%	43.0%	46.0%	56.9%
既卒者に向けた就職支援	65.5%	59.9%	67.2%	66.7%	64.2%	66.0%	53.9%	74.2%	68.0%	67.2%
その他	4.1%	7.7%	2.9%	9.3%	2.3%	8.0%	2.6%	3.2%	4.0%	3.4%
実施していない	10.9%	14.1%	9.9%	14.7%	11.2%	14.0%	15.8%	5.4%	8.0%	6.9%

大学のキャリアセンターの負荷は、「前年度並み」が57.8%(前年比11.8pt増)が最多となった。ただし昨年より減ったとはいえず「増えた」は39.8%(前年比9.8pt減)と高い数値をキープしている。また「減った」という回答も2.4%(前年比2.1pt減)と非常に低いままであり、昨年同等に、目まぐるしい変化への対応が継続されている様子が見え、また「増えた」理由(自由記述)としては、対面でキャリアセンターを訪問利用する学生が増えた、学生からの相談数が増えた、来学する企業が増えたといった対面復活に関する内容が多かった。また、低学年向けのキャリア教育や支援を拡充したという声も多かった。2023年卒学生の内定率は2022年卒と比べてどうなりそうかの回答は、「上がりそう」が24.4%(前年比5.3pt増)、「前年並み」が71.1%(前年比2.4pt増)、「下がりそう」がわずかに4.5%(前年比7.7pt減)と前年と比べて良くなっている。ただし前述した通り「内定承諾・内定辞退についての相談」も多く、内定獲得後の問題はよりエスカレートしていく可能性があることは注視していく必要がある。

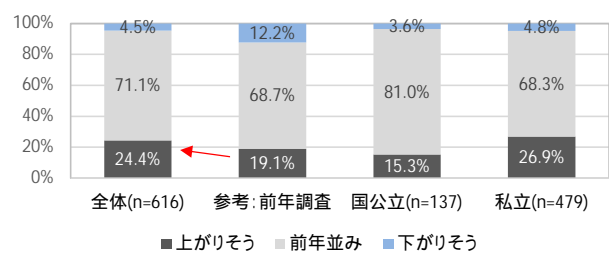
キャリアセンターの負荷は2022年卒と比べて

	全体 (n=616)	国公立 (n=137)	私立 (n=479)	北海道・東 北(n=75)	関東 (n=214)	甲信越・北 陸(n=49)	東海(n=77)	関西(n=94)	中国・四国 (n=51)	九州・沖縄 (n=56)	参考:前年 調査
増えた	39.8%	27.7%	43.2%	34.7%	40.7%	30.6%	45.5%	43.6%	41.2%	35.7%	49.6%
前年度並み	57.8%	67.9%	54.9%	65.3%	56.5%	63.3%	53.2%	54.3%	56.9%	60.7%	46.0%
減った	2.4%	4.4%	1.9%	-	2.8%	6.1%	1.3%	2.1%	2.0%	3.6%	4.5%

キャリアセンターの負荷は2022年卒と比べて



2023年卒の内定率は2021年卒と比べて



2023年卒学生の内定率は2022年卒と比べて

	全体 (n=616)	国公立 (n=137)	私立 (n=479)	北海道・東 北(n=76)	関東 (n=210)	甲信越・北 陸(n=50)	東海(n=77)	関西(n=93)	中国・四国 (n=52)	九州・沖縄 (n=58)	参考:前年 調査
上がりそう	24.4%	15.3%	26.9%	19.7%	32.4%	10.0%	16.9%	29.0%	13.5%	25.9%	19.1%
前年並み	71.1%	81.0%	68.3%	76.3%	61.4%	84.0%	80.5%	67.7%	80.8%	72.4%	68.7%
下がりそう	4.5%	3.6%	4.8%	3.9%	6.2%	6.0%	2.6%	3.2%	5.8%	1.7%	12.2%

キャリア支援・就職支援に関して、特に知りたいとおもう情報については、1位「他大学の支援事例」が78.4%、2位「企業の採用動向」が63.4%と高い数値となった。変化への対応が求められる中で、企業や大学の具体的な事例や動向をキャッチしておきたいと推察される。次に高かったのは3位「低学年支援」の57.2%であった。これはキャリアセンターの負荷増の理由でも多くあったが、「低学年向けのキャリア教育や支援を拡充」に取り組んでいる、もしくは取り組んでいきたいという意向が表れており関心が高い話題だ。4位は「後半動く層への学生支援」55.2%であった。キャリアセンターの負荷増の理由（自由記述）でも「活動していない学生への対応から負荷が増えた」というような回答があり、対面復活により昨年よりも活発に動く学生が増えたという声もある一方で、動き出しの遅い学生も増えたという二極化の傾向もあるようだ。5位には「学内イベントの動員対策」（53.1%）、6位には「インターンシップ支援（51.4%）」が続く。「インターンシップ支援」に関しては、2025年卒学生からインターンシップのあり方が改正（産学協働による学生のキャリア形成支援活動（4類型）の推進）されることになり、一定の基準に準拠するインターンシップで得られた学生情報については、その情報を採用活動開始後に活用可能となることから、就職活動生への就職支援に関しての課題についての回答（自由記述）でも「早期化等の懸念」「学生への指導や支援への影響を把握しておきたい」という意見が非常に多かった。

キャリア支援・就職支援に関して、特に知りたいとおもう情報（複数回答）

	全体 (n=629)	国公立 (n=146)	私立 (n=483)	北海道・東 北(n=76)	関東 (n=217)	甲信越・北 陸(n=55)	東海(n=75)	関西(n=96)	中国・四国 (n=52)	九州・沖縄 (n=58)
他大学の支援事例	78.4%	69.9%	81.0%	75.0%	82.0%	83.6%	72.0%	86.5%	59.6%	75.9%
学内イベントの動員対策	53.1%	52.7%	53.2%	47.4%	58.1%	61.8%	49.3%	50.0%	44.2%	51.7%
後半動く層への学生支援	55.2%	45.9%	58.0%	42.1%	59.4%	63.6%	53.3%	51.0%	50.0%	62.1%
インターンシップ支援	51.4%	45.9%	53.0%	46.1%	53.5%	54.5%	52.0%	42.7%	61.5%	51.7%
低学年支援	57.2%	45.9%	60.7%	40.8%	59.9%	49.1%	62.7%	64.6%	53.8%	60.3%
企業の採用動向	63.4%	57.5%	65.2%	53.9%	74.7%	61.8%	56.0%	56.3%	65.4%	55.2%
人事の評価基準	50.2%	39.7%	53.4%	42.1%	54.8%	49.1%	50.7%	51.0%	48.1%	44.8%
学生の就活動向	44.7%	47.3%	43.9%	34.2%	52.1%	54.5%	38.7%	38.5%	36.5%	46.6%
オンライン就活	26.6%	28.8%	25.9%	21.1%	30.4%	30.9%	29.3%	17.7%	30.8%	22.4%
障がいがある学生支援	50.2%	41.8%	52.8%	39.5%	57.6%	49.1%	46.7%	54.2%	36.5%	48.3%
体育会系学生支援	12.1%	2.1%	15.1%	10.5%	12.0%	12.7%	16.0%	12.5%	7.7%	12.1%
保育学生支援	7.2%	4.1%	8.1%	9.2%	5.5%	9.1%	8.0%	7.3%	7.7%	6.9%
留学生支援	38.3%	32.2%	40.2%	27.6%	46.1%	38.2%	30.7%	37.5%	28.8%	43.1%
理系学生支援	12.1%	15.1%	11.2%	7.9%	15.7%	16.4%	6.7%	13.5%	5.8%	10.3%
メディカル系学生支援	8.4%	5.5%	9.3%	9.2%	7.8%	9.1%	8.0%	9.4%	11.5%	5.2%
最新ナビサイト情報	10.0%	10.3%	9.9%	2.6%	12.0%	12.7%	13.3%	7.3%	5.8%	13.8%
高大接続改革	4.5%	3.4%	4.8%	2.6%	5.1%	9.1%	5.3%	3.1%	1.9%	3.4%
DX推進	14.9%	13.7%	15.3%	9.2%	16.6%	18.2%	14.7%	14.6%	11.5%	17.2%
その他	3.5%	3.4%	3.5%	2.6%	4.1%	3.6%	1.3%	3.1%	1.9%	6.9%
特になし	1.1%	3.4%	0.4%	2.6%	-	3.6%	1.3%	2.1%	-	-

これから最も力を入れていくキャリアセンターのミッションは、1位「学生個々人の満足度向上」48.5%、2位「就職希望者に占める就職率の向上」24.6%、3位「大企業への就職人数の増加」9.7%となった。具体的な施策も同時に聞いたところ、「学生個々人の満足度向上」では「キャリアコンサルタントの配置など支援体制の整備」「キャリア相談員の質向上」「面談を重ね進路志望に寄りそう」「徹底したヒアリング」などが、「就職希望者に占める就職率の向上」では「低学年からのキャリア教育の強化」「担当教授との情報共有」などがあがった。

キャリアセンターのミッションでこれから最も力を入れたいテーマ

	全体 (n=586)	国公立 (n=124)	私立 (n=462)	北海道・東 北(n=71)	関東 (n=199)	甲信越・北 陸(n=49)	東海(n=72)	関西(n=91)	中国・四国 (n=50)	九州・沖縄 (n=54)
就職希望者に占める就職率の向上	24.6%	21.8%	25.3%	23.9%	28.6%	22.4%	15.3%	27.5%	22.0%	22.2%
学生個々人の満足度向上	48.5%	46.0%	49.1%	46.5%	49.2%	46.9%	55.6%	41.8%	44.0%	55.6%
大企業への就職人数の増加	9.7%	4.0%	11.3%	1.4%	12.6%	4.1%	16.7%	14.3%	2.0%	5.6%
地域企業への就職人数の増加	6.7%	19.4%	3.2%	14.1%	1.5%	14.3%	4.2%	2.2%	20.0%	7.4%
特定業種（公務員等）への就職人数の増加	5.3%	3.2%	5.8%	5.6%	4.0%	4.1%	8.3%	7.7%	6.0%	1.9%
その他	5.3%	5.6%	5.2%	8.5%	4.0%	8.2%	-	6.6%	6.0%	7.4%

キャリアセンターのミッションでこれから最も力を入れたいテーマの具体的な施策

ミッション	エリア	学校区分	具体的な施策
就職希望者に占める就職率の向上	九州・沖縄	私立	進路決定状況調査の徹底や、学部との連携強化
就職希望者に占める就職率の向上	甲信越	私立	学生の個別（1ON1）相談強化とキャリアコンサルタント力のアップ
就職希望者に占める就職率の向上	関東	私立	対象学生全員への電話連絡、メール連絡、チャット連絡、担当教授との情報共有
就職希望者に占める就職率の向上	北海道	私立	キャリア授業をより実践的な内容に変更する
学生個々人の満足度向上	関東	私立	十分な自己分析の後の、就職活動をして納得のゆく、満足度の高い就職活動の側方支援
学生個々人の満足度向上	北海道	私立	3年次からの学科教員・学生・キャリアスタッフとの三者面談の実施
学生個々人の満足度向上	九州・沖縄	私立	キャリアサポートセンターの活用率の上昇
大企業への就職人数の増加	関東	私立	学内セミナーでの大手・人気企業との接点強化
地域企業への就職人数の増加	東北	私立	地域貢献できる学生を増やしていく。地域連携活動で地域や企業と共同で商品開発等を行っている
地域企業への就職人数の増加	九州・沖縄	公立	あまり知られていない優良企業のPRをガイダンスで実施する
特定業種への就職人数の増加	東海	私立	公務員対策講座を開講している

(6) 新卒紹介について

新卒紹介における各校の状況は、「希望学生に個別に案内している + 希望学生のための登録会を実施している + なるべく多くの学生に登録させるための施策をとっている」の割合が42.4% (前年比12.3pt減) となった。案内開始希望月は、「卒業・修了年次 [前年] 3月以前計」が59.6%と、約6割の大学が卒業・修了年次の [前年] を希望している。前年は54.9%となっており、4.7pt増でやや前倒し希望となっている。

新卒紹介における各校の状況

	全体 (n=615)	国公立 (n=134)	私立 (n=481)	北海道・東 北(n=73)	関東 (n=218)	甲信越・北 陸(n=51)	東海(n=75)	関西(n=94)	中国・四国 (n=49)	九州・沖縄 (n=55)	参考・前年 調査
特に何もしていない	44.2%	56.7%	40.7%	60.3%	34.9%	58.8%	61.3%	26.6%	51.0%	47.3%	32.4%
情報は集めているが、学生には勧めていない	13.3%	12.7%	13.5%	8.2%	14.7%	15.7%	14.7%	14.9%	16.3%	5.5%	12.8%
希望学生に個別に案内している	24.7%	19.4%	26.2%	16.4%	28.4%	17.6%	17.3%	29.8%	20.4%	32.7%	25.9%
希望学生のための登録会を実施している	11.7%	7.5%	12.9%	6.8%	17.4%	2.0%	4.0%	20.2%	6.1%	5.5%	15.5%
なるべく多くの学生に登録させるための施策をとっている	6.0%	3.7%	6.7%	8.2%	4.6%	5.9%	2.7%	8.5%	6.1%	9.1%	13.3%
希望学生に個別に案内している + 希望学生のための登録会を実施している + なるべく多くの学生に登録させるための施策をとっている	42.4%	30.6%	45.8%	31.4%	50.4%	25.5%	24.0%	58.5%	32.6%	47.3%	54.7%

新卒紹介の案内開始希望月

	全体 (n=392)	国公立 (n=78)	私立 (n=314)	北海道・東 北(n=39)	関東 (n=148)	甲信越・北 陸(n=32)	東海(n=42)	関西(n=66)	中国・四国 (n=26)	九州・沖縄 (n=39)	参考・前年 調査
卒業・修了年次 [前年] 5月以前	13.0%	17.9%	11.8%	17.9%	12.2%	18.8%	9.5%	15.2%	19.2%	2.6%	14.5%
卒業・修了年次 [前年] 6月	6.4%	3.8%	7.0%	2.6%	8.1%	3.1%	-	6.1%	7.7%	12.8%	5.6%
卒業・修了年次 [前年] 7月	3.1%	2.6%	3.2%	-	3.4%	6.3%	-	4.5%	3.8%	2.6%	1.6%
卒業・修了年次 [前年] 8月	2.3%	2.6%	2.2%	2.6%	0.7%	9.4%	-	3.0%	3.8%	2.6%	2.1%
卒業・修了年次 [前年] 9月	4.6%	3.8%	4.8%	12.8%	2.7%	12.5%	-	6.1%	3.8%	-	2.7%
卒業・修了年次 [前年] 10月	5.4%	3.8%	5.7%	2.6%	4.7%	3.1%	4.8%	9.1%	7.7%	5.1%	5.4%
卒業・修了年次 [前年] 11月	1.3%	1.3%	1.3%	-	0.7%	3.1%	2.4%	-	-	5.1%	0.8%
卒業・修了年次 [前年] 12月	4.3%	-	5.4%	5.1%	6.8%	-	2.4%	1.5%	-	-	2.7%
卒業・修了年次 [前年] 1月	4.1%	10.3%	2.5%	2.6%	3.4%	-	2.4%	4.5%	3.8%	12.8%	4.0%
卒業・修了年次 [前年] 2月	3.1%	2.6%	3.2%	-	4.1%	3.1%	4.8%	-	7.7%	2.6%	2.1%
卒業・修了年次 [前年] 3月	12.0%	17.9%	10.5%	28.2%	5.4%	6.3%	23.8%	4.5%	23.1%	17.9%	13.4%
卒業・修了年次4月	7.4%	6.4%	7.6%	12.8%	8.8%	9.4%	9.5%	3.0%	-	5.1%	8.3%
卒業・修了年次5月	3.3%	2.6%	3.5%	-	4.1%	3.1%	4.8%	3.0%	3.8%	2.6%	5.1%
卒業・修了年次6月	5.4%	7.7%	4.8%	-	7.4%	3.1%	9.5%	4.5%	7.7%	-	9.4%
卒業・修了年次7月	5.1%	1.3%	6.1%	2.6%	4.7%	-	4.8%	12.1%	-	5.1%	4.6%
卒業・修了年次8月	3.6%	3.8%	3.5%	-	6.1%	3.1%	-	3.0%	-	5.1%	4.3%
卒業・修了年次9月	4.6%	3.8%	4.8%	-	5.4%	3.1%	11.9%	4.5%	-	2.6%	5.4%
卒業・修了年次10月	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	4.7%	9.4%	2.4%	7.6%	3.8%	2.6%	4.0%
卒業・修了年次11月	1.0%	-	1.3%	-	0.7%	-	-	3.0%	3.8%	-	0.8%
卒業・修了年次12月	1.8%	2.6%	1.6%	2.6%	2.0%	-	2.4%	3.0%	-	-	0.8%
卒業・修了年次1月	1.3%	-	1.6%	-	2.0%	-	2.4%	-	-	2.6%	1.3%
卒業・修了年次2月	0.5%	-	0.6%	-	1.4%	-	-	-	-	-	0.5%
卒業・修了年次3月	1.5%	-	1.9%	2.6%	0.7%	3.1%	2.4%	1.5%	-	2.6%	0.5%
卒業・修了年次 [前年] 3月以前計	59.6%	66.6%	57.6%	74.4%	52.2%	65.7%	50.1%	54.5%	80.6%	71.8%	54.9%

(7) 特定の学生に対する支援

外国人留学生

日本国内での就職を希望する外国人留学生数の平均は19.9人と前年の19.7人とほぼ変わらなかった。前年インバウンド需要の縮小で求人情報が減ったことや、帰国してWEBで学習していた学生もいたことから、希望人数の減少が継続していると予想される。
外国人留学生に対する就職支援については、「(日本人学生と区別して+区別せず)実施している計」が77.3%(前年比3.3pt減)を占めており、大学の就職支援も変わらず手厚い。外国人留学生への就職支援に関する課題(自由記述)では「外国人留学生を積極採用している企業が分かりづらい」、「外国人留学生の求人が少ない」、「外国人留学生の日本語力の強化支援、日本型就職活動や慣習の理解」などがあがった。

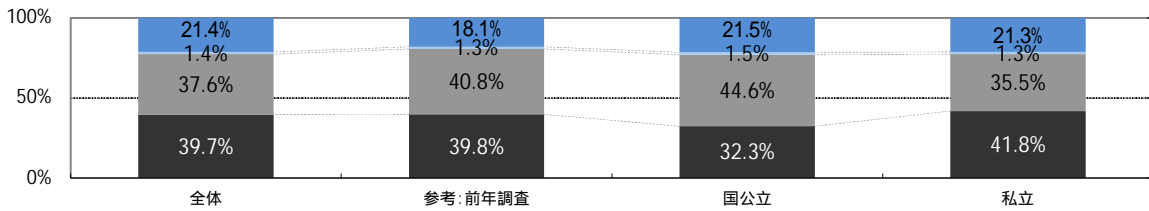
	全体 (n=303)	国公立 (n=42)	私立 (n=261)	北海道・東 北(n=43)	関東(n=96)	甲信越・北 陸(n=28)	東海(n=33)	関西(n=51)	中国・四国 (n=25)	九州・沖縄 (n=27)	参考:前年 調査
外国人留学生の国内就職希望者数平均	19.9	6.3	22.1	3.9	20.7	5.9	12.2	45.6	11.9	25.8	19.7

	全体 (n=303)	国公立 (n=42)	私立 (n=261)	北海道・東 北(n=43)	関東(n=96)	甲信越・北 陸(n=28)	東海(n=33)	関西(n=51)	中国・四国 (n=25)	九州・沖縄 (n=27)	参考:前年 調査
外国人留学生の就職希望者数の分布											
0人	37.0%	40.5%	36.4%	51.2%	29.2%	32.1%	36.4%	39.2%	44.0%	37.0%	28.8%
1~9人	28.7%	33.3%	28.0%	30.2%	26.0%	46.4%	24.2%	21.6%	32.0%	33.3%	29.6%
10~29人	17.8%	19.0%	17.6%	18.6%	22.9%	10.7%	21.2%	15.7%	12.0%	11.1%	24.6%
30~49人	6.9%	4.8%	7.3%	-	8.3%	10.7%	9.1%	7.8%	-	11.1%	6.5%
50~99人	6.3%	2.4%	6.9%	-	9.4%	-	9.1%	9.8%	8.0%	-	6.2%
100人以上	3.3%	-	3.8%	-	4.2%	-	-	5.9%	4.0%	7.4%	4.2%

	全体 (n=575)	国公立 (n=130)	私立 (n=445)	北海道・東 北(n=65)	関東 (n=212)	甲信越・北 陸(n=47)	東海(n=68)	関西(n=88)	中国・四国 (n=43)	九州・沖縄 (n=52)	参考:前年 調査
外国人留学生向けの就職支援の実施											
日本人学生と区別して実施している	39.7%	32.3%	41.8%	20.0%	47.6%	29.8%	39.7%	37.5%	46.5%	38.5%	39.8%
日本人学生と区別せず実施している	37.6%	44.6%	35.5%	41.5%	33.5%	46.8%	33.8%	40.9%	44.2%	34.6%	40.8%
今年度初めて行う予定	1.4%	1.5%	1.3%	1.5%	0.9%	-	1.5%	1.1%	-	5.8%	1.3%
実施しておらず当座の実施予定もない	21.4%	21.5%	21.3%	36.9%	17.9%	23.4%	25.0%	20.5%	9.3%	21.2%	18.1%
(日本人学生と区別して+区別せず)実施計	77.3%	76.9%	77.3%	61.5%	81.1%	76.6%	73.5%	78.4%	90.7%	73.1%	80.6%

外国人留学生向けの就職支援の実施

■日本人学生と区別して実施している ■日本人学生と区別せず実施している ■今年度実施予定はある ■実施しておらず、当座の実施予定もない



	全体 (n=391)	国公立 (n=85)	私立 (n=306)	北海道・東 北(n=34)	関東 (n=156)	甲信越・北 陸(n=33)	東海(n=43)	関西(n=60)	中国・四国 (n=34)	九州・沖縄 (n=31)	参考:前年 調査
実施しているプログラム(複数回答)											
外国人留学生向けの日本での就職活動に関するガイダンス	66.8%	55.3%	69.9%	52.9%	76.9%	51.5%	53.5%	70.0%	55.9%	71.0%	69.6%
外国人留学生向けの学内合同企業説明会	14.1%	9.4%	15.4%	8.8%	14.7%	12.1%	14.0%	20.0%	8.8%	12.9%	14.7%
専任担当による個別相談	40.7%	43.5%	39.9%	50.0%	43.6%	48.5%	30.2%	36.7%	35.3%	35.5%	40.3%
模擬面接	51.2%	43.5%	53.3%	70.6%	48.7%	63.6%	37.2%	45.0%	50.0%	61.3%	53.7%
エントリーシート添削	61.4%	50.6%	64.4%	76.5%	60.3%	63.6%	51.2%	58.3%	64.7%	64.5%	58.4%
就職活動マナー講座	36.3%	28.2%	38.6%	44.1%	36.5%	45.5%	30.2%	28.3%	35.3%	41.9%	40.8%
日本語講座	11.3%	11.8%	11.1%	5.9%	14.1%	21.2%	4.7%	10.0%	8.8%	6.5%	12.8%
外国人留学生向けの求人を見やすくまとめる	19.7%	9.4%	22.5%	-	26.9%	18.2%	18.6%	18.3%	20.6%	9.7%	22.0%
就職情報サイト登録会	16.9%	11.8%	18.3%	26.5%	16.0%	24.2%	20.9%	11.7%	11.8%	12.9%	19.4%
その他	10.0%	14.1%	8.8%	5.9%	8.3%	12.1%	7.0%	10.0%	23.5%	9.7%	8.6%

その他の回答	エリア	学校区分	内容
	東海	私立	外国人雇用サービスセンターの利用
甲信越	公立	留学生向け就活イベントの紹介	
関西	私立	個別相談(専任担当制ではない)	

外国人留学生への就職支援に関する課題(自由記述)

エリア	学校区分	内容
関東	私立	外国人留学生を積極採用している企業が分かりづらい
九州・沖縄	私立	就労ビザ関連の情報を学ぶ機会がない、大学関連分野に関する求人情報が少ない(探してもなかなか見つけれない)
関東	国立	日本独特の就職慣習について早期から理解してもらうこと
関西	私立	低年次からの日本語能力の向上、日本企業や就職活動への理解
関西	私立	ガイダンスの出席率。(アルバイト等を優先する傾向があるため)
関東	私立	オンデマンド形式は参加者数が多いが、LIVEイベントへの動員数があがらない
中国	私立	在留資格「技術・人文知識・国際業務」への変更申請に係る指導
関西	私立	大手企業以外への興味を持ってもらう、3年次インターンシップへの参加促進

	全体 (n=589)	国公立 (n=134)	私立 (n=455)	北海道・東 北(n=66)	関東 (n=210)	甲信越・北 陸(n=48)	東海(n=71)	関西(n=91)	中国・四国 (n=47)	九州・沖縄 (n=56)	参考:前年 調査
マイナビの外国人留学生就職支援について知っているか											
はい	61.0%	59.7%	61.3%	60.6%	61.4%	54.2%	45.1%	61.5%	70.2%	76.8%	67.8%
いいえ	39.0%	40.3%	38.7%	39.4%	38.6%	45.8%	54.9%	38.5%	29.8%	23.2%	32.2%

日本人留学生

日本人の留学経験者への特別な就職支援については、「実施している」が13.5%（前年比2.6pt増）とやや上がったものの、「実施しておらず、当座の実施予定もない」との回答が85.2%（前年比3.3pt減）と引き続き高い。海外留学希望者への対応では「留学中止をアナウンス」が22.6%（前年比12.4pt減）や「留学延期を推奨」が31.8%（前年比2.4pt減）と数字を下げている。また「提携校とオンラインで実施（オンライン留学）」は38.5%（前年比4.9pt増）と浸透が進んでいる。オンライン留学が増えつつ、「その他」の回答では、制限や対策を施して再開しているという声も多く、渡航を伴う留学の復活の兆しが見える結果となった。日本人留学生への就職支援に関する課題（自由記述）では「帰国時期と就活スケジュール」に関する記述が多く、帰国後の支援では遅くなるために「早期（留学前）就職活動支援」を課題とする記述が複数あった。

日本人留学経験者、(予定者含む)への就職支援の実施	全体 (n=555)	国公立 (n=127)	私立 (n=428)	北海道・東北 (n=61)	関東 (n=200)	甲信越・北陸 (n=46)	東海(n=69)	関西(n=84)	中国・四国 (n=45)	九州・沖縄 (n=50)	参考:前年 調査
実施している	13.5%	10.2%	14.5%	4.9%	17.5%	4.3%	10.1%	15.5%	8.9%	22.0%	10.9%
今年度初めて行う予定がある	1.3%	-	1.6%	-	1.5%	-	-	3.6%	2.2%	-	0.6%
実施しておらず当座の実施予定もない	85.2%	89.8%	83.9%	95.1%	81.0%	95.7%	89.9%	81.0%	88.9%	78.0%	88.5%

新型コロナウイルスの影響下における海外留学希望者への対応(複数回答)	全体 (n=358)	国公立 (n=81)	私立 (n=277)	北海道・東北 (n=43)	関東 (n=134)	甲信越・北陸 (n=26)	東海(n=40)	関西(n=51)	中国・四国 (n=32)	九州・沖縄 (n=32)	参考:前年 調査
留学中止をアナウンス	22.6%	22.2%	22.7%	9.3%	20.1%	26.9%	35.0%	23.5%	18.8%	34.4%	35.0%
留学延期を推奨	31.8%	35.8%	30.7%	32.6%	32.8%	23.1%	35.0%	29.4%	31.3%	34.4%	34.2%
提携校とオンラインで実施(オンライン留学)	38.5%	37.0%	39.0%	32.6%	35.8%	34.6%	42.5%	49.0%	46.9%	31.3%	33.6%
その他	36.6%	38.3%	36.1%	44.2%	37.3%	30.8%	22.5%	45.1%	28.1%	40.6%	23.2%

その他の回答	エリア	学校区分	内容
	関西	私立	留学に行く前に今後の方向性を面談で話し合っている。
	関西	私立	危機管理について学生と了承の上、交換留学については再開。
	関東	私立	希望者がほとんどいない

日本人留学生への就職支援に関する課題(自由記述)

エリア	学校区分	内容
関東	私立	帰国時期と就活スケジュールの兼ね合い
関西	私立	就活の早期化に伴い、帰国後に就活が既にスタートしているため、早期留学前支援の必要性
関東	国立	様々な就職活動の方法(海外からでも行える活動等)の提示

マイナビの日本人留学生就職支援について知っているか	全体 (n=580)	国公立 (n=132)	私立 (n=448)	北海道・東北 (n=65)	関東 (n=209)	甲信越・北陸 (n=46)	東海(n=70)	関西(n=90)	中国・四国 (n=45)	九州・沖縄 (n=55)	参考:前年 調査
はい	42.2%	41.7%	42.4%	49.2%	45.5%	34.8%	35.7%	34.4%	44.4%	47.3%	44.4%
いいえ	57.8%	58.3%	57.6%	50.8%	54.5%	65.2%	64.3%	65.6%	55.6%	52.7%	55.6%

障がいがある学生

障がいがある学生への特別な就職支援は「実施している」が58.1%となった。実施プログラムの項目としては「専任担当による個別相談」が58.9%と最多となった。「その他」の回答としては「保健センター、支援センター、ハローワーク、外部専門施設との連携」「学生に合わせた個別対応」という回答が多かった。また、障がいがある学生への就職支援に関する課題(自由記述)では「対象者の把握が難しい」「人数が少なく、ノウハウの蓄積が難しい」「本人の申し出がないと対応できない」といった声が多くみられた。また圧倒的に多かったのは障害者手帳を取得していない学生に関して、「障がい者手帳は取得していないが、何らかの不安を抱えている学生に対する支援」「障がいを持ちながらも、あらゆる理由で手帳を申請できない学生が増えている」といったものであった。本人は障害者手帳を取得したいが取得できない場合もあれば、本人は障害者手帳を取得したくない、そもそも就職する意思がない場合など、学生それぞれに個別の課題があることが多いという声が上がっており、多くの大学が障がいがある学生に対する課題意識を持っているという実態が明らかになった。

障がいがある学生への特別な就職支援の実施	全体 (n=587)	国公立 (n=133)	私立 (n=454)	北海道・東 北(n=67)	関東 (n=210)	甲信越・北 陸(n=47)	東海(n=71)	関西(n=92)	中国・四国 (n=46)	九州・沖縄 (n=54)
実施している	58.1%	46.6%	61.5%	55.2%	62.4%	51.1%	59.2%	58.7%	41.3%	63.0%
実施予定がある	7.7%	6.0%	8.1%	3.0%	10.0%	10.6%	4.2%	7.6%	10.9%	3.7%
実施しておらず実施予定もない	34.2%	47.4%	30.4%	41.8%	27.6%	38.3%	36.6%	33.7%	47.8%	33.3%

実施しているプログラム(複数回答)	全体 (n=333)	国公立 (n=60)	私立 (n=273)	北海道・東 北(n=37)	関東 (n=129)	甲信越・北 陸(n=24)	東海(n=41)	関西(n=50)	中国・四国 (n=19)	九州・沖縄 (n=33)
就職活動に関するガイダンス	39.9%	33.3%	41.4%	29.7%	51.2%	20.8%	39.0%	40.0%	15.8%	36.4%
学内合同企業説明会	9.9%	10.0%	9.9%	16.2%	12.4%	8.3%	4.9%	8.0%	-	9.1%
専任担当による個別相談	58.9%	60.0%	58.6%	62.2%	58.9%	62.5%	58.5%	56.0%	57.9%	57.6%
模擬面接	38.1%	30.0%	39.9%	54.1%	34.9%	50.0%	22.0%	40.0%	26.3%	48.5%
エントリーシート添削	43.8%	31.7%	46.5%	59.5%	43.4%	50.0%	31.7%	44.0%	26.3%	48.5%
就職活動マナー講座	14.7%	6.7%	16.5%	16.2%	13.2%	20.8%	9.8%	14.0%	10.5%	24.2%
障がいがある学生向け求人の一覧化	19.5%	18.3%	19.8%	16.2%	24.8%	12.5%	14.6%	20.0%	5.3%	21.2%
就職情報サイト登録会	9.3%	5.0%	10.3%	2.7%	10.9%	4.2%	14.6%	6.0%	5.3%	15.2%
その他	21.9%	21.7%	22.0%	32.4%	16.3%	16.7%	17.1%	30.0%	36.8%	21.2%

その他の回答	エリア	学校区分	内容
	関西	私立	保健センターとの連携
	関東	公立	特例子会社等との合同イベント
	東北	国立	手話通訳を介した面接指導など
	関東	私立	本人より申し出があれば、個別に対応している
関東	私立	サポート施設案内を設置している	

障がいがある学生への就職支援に関する課題(自由記述)

エリア	学校区分	内容
甲信越	私立	障がい者認定はされていないが、近い症状が見受けられる学生への支援
東海	私立	対象学生が多くないので、ノウハウの蓄積がむづかしい
九州・沖縄	私立	障がいがある学生数及び障がいの程度の確実な把握、各人との個別面談の設定と具体的な就職活動の計画策定について
東海	私立	学生自身が職場に求める希望や条件、仕事としてできることを考えさせることに課題を感じる
関東	私立	障害の自覚がない学生へどのようにサポートするか
関東	私立	障がいを持ちながらも、あらゆる理由で手帳を申請できない学生が増えていること
関東	国立	障がいの種類も多数、手帳の有無や状態も様々であることで一律に対応出来ないことに課題を感じる
関東	私立	精神・発達障害の学生の就職先について(選択肢の少なさ、採用があっても受からないこと)

マイナビの障がい者採用支援について知っているか	全体 (n=589)	国公立 (n=132)	私立 (n=457)	北海道・東 北(n=64)	関東 (n=215)	甲信越・北 陸(n=47)	東海(n=72)	関西(n=89)	中国・四国 (n=47)	九州・沖縄 (n=55)
はい	49.2%	47.0%	49.9%	57.8%	53.0%	36.2%	40.3%	47.2%	46.8%	52.7%
いいえ	50.8%	53.0%	50.1%	42.2%	47.0%	63.8%	59.7%	52.8%	53.2%	47.3%

体育会系学生

体育会系学生への就職支援で具体的に行っている支援内容では「該当学生を対象としたガイダンスの実施」14.9%、「顧問などを通じた求人紹介」11.5%、「該当学生を対象とした求人情報の提供」10.9%となった。最多は「特に無し」72.6%であったが、体育会系学生への就職支援に関する課題(自由記述)からは「部活動の関係で時間が合わずガイダンス等に参加できない」「早期からの就職活動への意識づけが難しい」「短期間に安易に就活を終える傾向があり支援が必要」といった課題は確認できた。

体育会系学生への支援内容に該当する項目(複数回答)	全体 (n=496)	国公立 (n=113)	私立 (n=383)	北海道・東 北(n=61)	関東 (n=176)	甲信越・北 陸(n=39)	東海(n=59)	関西(n=75)	中国・四国 (n=39)	九州・沖縄 (n=47)
該当学生を対象としたガイダンスの実施	14.9%	3.5%	18.3%	14.8%	19.3%	7.7%	10.2%	21.3%	10.3%	4.3%
該当学生を対象とした求人情報の提供	10.9%	4.4%	12.8%	11.5%	11.4%	7.7%	10.2%	9.3%	12.8%	12.8%
顧問などを通じた求人紹介	11.5%	0.9%	14.6%	9.8%	10.8%	17.9%	20.3%	9.3%	7.7%	6.4%
専門的な職員の配置	3.0%	-	3.9%	4.9%	2.8%	2.6%	3.4%	5.3%	-	-
外部企業を利用した支援	6.3%	3.5%	7.0%	4.9%	4.5%	7.7%	13.6%	5.3%	5.1%	6.4%
その他	1.8%	0.9%	2.1%	1.6%	1.7%	5.1%	-	1.3%	2.6%	2.1%
特に無し	72.6%	92.0%	66.8%	75.4%	71.0%	76.9%	69.5%	64.0%	82.1%	80.9%

体育会系学生への就職支援に関する課題(自由記述)

エリア	学校区分	内容
関東	私立	部活動中心になってしまっている学生に対し早期から就職について意識付けするための対策
東海	国立	短期間に安易に就活を終える傾向があり、企業研究・選択により効果的な支援を模索する必要があると感じる
北陸	私立	プロを目指す学生や、部活に専念させたい監督の理解

マイナビの体育会系学生支援について知っているか	全体 (n=578)	国公立 (n=132)	私立 (n=446)	北海道・東 北(n=65)	関東 (n=206)	甲信越・北 陸(n=46)	東海(n=71)	関西(n=89)	中国・四国 (n=47)	九州・沖縄 (n=54)
はい	34.8%	22.0%	38.6%	36.9%	33.0%	32.6%	25.4%	40.4%	38.3%	40.7%
いいえ	65.2%	78.0%	61.4%	63.1%	67.0%	67.4%	74.6%	59.6%	61.7%	59.3%

(8)自由記述

学校主催で行う就職ガイダンス増減の理由

増えた理由

エリア	学校区分	自由回答部分記載
北海道	私立	オンデマンド開催からライブ開催に切り替えたことにより、学生達の積極性が増した為
東海	公立	学生自身が就活対策を進めるうえで順を追えるように各イベントを体系化し、各イベントでそのほかイベントの告知、当該イベントの重要性を説明していたことが理由の1つであると考えている
関東	私立	担当の先生へへのお願いの仕方、タイミングに工夫をした。学生へのメール発信のタイミングを図るように工夫した。
関東	私立	メールの他、ハガキ送付による各種企画の告知を行ったこと。対面授業の復活により学生との接点が復活したこと
中国	私立	コロナ禍によって就職が厳しくなることを学生自らが意識していたから。見逃し配信無しのWEBガイダンスを実施したから
九州・沖縄	私立	講師の説明がとてもわかりやすいと学生間で評判であること。わかりやすく、参加しやすい日程設定を行ったこと
東北	私立	オンラインでの実施がメインであったため、時間が確保しやすかったと考えられる
関東	私立	単純に定員増ということもあるがコロナ禍において、就活に危機感を覚え、早めに行動する学生が多かったように思う
中国	私立	新型コロナの影響により参加者数が減少した対策として、対面又はリアルタイムに徹底し開催したことも要因と考えている
関東	私立	インターンシップへの意識が高いことが要因。対面での授業も増え、友人同士の情報交換もコロナ禍と比べると増えてきたことも要因と考えられる
関西	公立	22卒はコロナの影響に対応すべく動画配信やオンラインガイダンスなど模索しながらの年であったが、23卒は前年の課題に対応し、ガイダンスの開催方法やプログラムの充実に努めたため
関東	私立	学内ポータルサイトが導入されるなど、周知方法が増えたため

減った理由

エリア	学校区分	自由回答部分記載
北陸	国立	ガイダンスの種類や回数を増やしたことにより前期は増加に転じたが、各ガイダンスの参加数が前年と比較して減少しているため、結果的に全期間を通した参加数は減少となった
関東	私立	同様のコンテンツ(特にオンライン)が学外にも多数存在する中で、学内セミナーの差別化ができていない(学内のものに出る意義が見いだせない)
関東	私立	23卒の就活生は、学内ポータルサイトの開封率が低かった。授業関係の情報と重なって、メールが埋もれることが考えられる。告知を何回も繰り返しても送られたことに気が付いていない学生が多数いたことが減った原因と思われる
関東	私立	参加を見逃してもアーカイブ配信があるという安心感で減ったと感じている。しかもアーカイブを残しても、なかなか見てもらえてないという残念な結果が生じている。
東海	私立	コロナの影響で授業も夏休み明け、年明けにオンラインとなり、それに伴って就職ガイダンスへの参加者数が減少した
東北	私立	各企業が主催するインターンシップへの参加率が高まったことが一因と考えている
関東	私立	学生同士の情報交換の機会が減ったため。キャンパス内や街中でリクルートスーツを着た学生が減ったため刺激を受ける機会が減ったため
関東	国立	コロナ禍も3年目になり、オンライン中心の就職活動の進め方についてある程度ナレッジが蓄積されてきたので、一般的な内容の総合ガイダンスについては需要が減っているのではないかと
九州・沖縄	公立	オンライン慣れた学生が、対面を避ける傾向があったように思います
九州・沖縄	私立	完全なコロナ禍2年目の22卒学生の方が情報に飢えていた、不安が大きかったからだと感じる
関西	私立	コロナ禍でモチベーションが下がっている
九州・沖縄	国立	コロナ禍でも就職環境が悪化せず、売り手市場というイメージが学生に定着してきたことや、オンラインで学内外の様々なイベントにいつでも参加できる環境となったことが理由ではないかと考えている
関東	私立	オンデマンド配信を実施したため後から確認できるのでライブの参加者数が減った

キャリアセンターの負荷増減の理由

増えた理由

エリア	学校区分	自由回答部分記載
東海	私立	就職ガイダンスや各種セミナー、オンラインと対面を駆使した就活支援に関し、3年生と4年生の重複期間が長くなっていること
東海	私立	活動の早期化により、学生の来室が増加した。スタート時期の来室をきっかけに、その後の活動における相談や確認としての来室が増加している。また、企業様の訪問が急に増加した。コロナ禍のまん延防止重点措置期間は、訪問が殆どなかった
中国	私立	対面、WEBとハイブリッドであらゆるガイダンスの準備を行ったため。
関東	私立	学生数が増えた。対面が始まり相談件数が増えた
関西	私立	就職ガイダンス数と学内企業説明会数が増えた。就活ガイダンスをキャリアセンターメインで行うようにした
九州・沖縄	私立	低学年向けの支援や新型コロナ対応の増加や、官公庁のインターンシップ対応の増加のため
関東	私立	コロナ禍で就職意欲の低下した学生やメンタル不全の学生対応が増えた。インターンシップ等昨年よりも早期に相談に来室する学生が増えた
東海	私立	コロナ禍においてWEB対応、対面対応などそれぞれの対応を指導する負荷があった
関東	私立	就活はもちろん、フリーランスや専門の分野で活躍するための支援にも力を入れているため
九州・沖縄	私立	早期からの就職活動スタートを学生に呼び掛けた結果、これまでの就職相談に追加して窓口相談を利用する学生の数が増加した
関西	私立	個別支援が必要な学生が多い
関東	私立	大きな理由としては、キャリア教育内容を刷新したため
関東	私立	マッチング会を3回(去年は1回)と増やしたため。また関連支援講座の回数も増やした
東海	私立	就職活動の準備状況の二極化により、全く準備ができていない学生のフォローにより労力がかかっている
関東	私立	学生の実態が把握しきれずに、効果的な支援を模索するが故に時間やコストがかかった
東海	公立	ありがたいことではあるが経済が元気になってきたが故、選択肢が増えたためポジティブに迷う(決断できない)ケースが過去数年よりも増加傾向にあるため
関東	私立	カウンセリング枠の増枠(朝・夜・日曜祭日)
関東	私立	2022年卒の学生は、オンライン授業と対面授業を並行していたが、2023年卒の学生は全面的に対面授業となったため、窓口に来訪する学生数が増えたため

減った理由

エリア	学校区分	自由回答部分記載
関東	私立	情報提供ツールがオンライン・対面・ハイブリッド 基本対面にもどり、業務負担がかなり減った。
関東	私立	オンラインでの行事が主だったので、事前の会場準備や資料印刷業務が無くなったため。
関西	私立	22卒向けではオンラインでの対応が多く、またモチベーションの下がっている学生を鼓舞することに手がかった。今年は対面対応に戻ってきており活動的な学生がやや増えた気はする。
東海	私立	学生自身の就活リテラシーが向上している
関東	私立	コロナ禍の対応が2年目となり、行事運営に余裕ができたことや、ガイダンス内容を一部整理したため
関東	私立	人員配置(派遣スタッフの増員)
関西	私立	専任職員の人数が増強されたため

低学年学生へのキャリア支援に関する課題

エリア	学校区分	自由回答部分記載
東北	私立	今後3年生夏のインターンシップ情報が採用評価へ活用可能となる中で、低学年時のキャリア教育等の内容や進め方の検討が必要
東海	私立	学びのモチベーションを維持・向上させられる目標(将来像)を描く工夫に課題を感じる
関東	私立	一番感度が高くやる気にあふれているので積極的に支援したいが、卒業年度・その翌年の学年支援で手一杯感がある
九州・沖縄	私立	したいことが何なのかわからない学生が多い
関西	私立	学科との連携が不十分である
九州・沖縄	私立	コロナ制限下でも学生生活を充実させることへの意識づけ
関東	私立	3年生当初から就職状況に関する意識を高めるため、2年生後期から就職ガイダンスを実施する
関東	私立	昨今インターンシップの重要性が増しており、低学年のうちから卒業後の進路に関心を持ってもらいたい、まだ他人事の学生が多くガイダンスなどの動員に苦戦している
東海	私立	必要性は感じているものの、リソースが割けず、後回しになってしまっている
関東	私立	必修科目が多く、支援(オリエンテーションやモチベーションの維持)にかけられる時間を確保することが難しい
関東	私立	採用直結でないキャリアを考えるきっかけとなる機会の提供
関西	私立	学生の自己肯定感を高める方法、本当にやりたいことを探すための支援
関東	私立	低学年向けガイダンスを開催しても意識が向かないのか参加率が著しく低い
関東	私立	低学年向けインターンシップへの誘導
関東	私立	キャリアや就職に縛られず、楽しく身につけられるような講座展開

就職活動生への就職支援に関する課題

エリア	学区分	自由回答部分記載
関西	私立	各個々人の学生への求人紹介のマッチング精度を高めたい(システムにより高めたい)
東北	私立	コロナ禍以降のオンライン化も含めた、新しい就職活動に対する支援の見直しや検討が必要
九州・沖縄	私立	新卒採用のメリットを認識させ、その機会を逃すことがないように就活に向き合わせたい
関東	私立	キャリアコンサルタントの充足
中国	私立	全く連絡が取れない学生への対応
関東	私立	給与や知名度だけで安易に志望を決めず、就職後も満足度の高い志望先を見つける
関西	私立	スタートが遅れてしまい、就職活動が長引く学生への対応
関西	私立	就活を自走できない学生との接点の創出と継続支援
東海	私立	大企業へのチャレンジ、学内イベントへの参加者数増加
関東	私立	キャリア支援センターの情報を学生が見ない
東北	私立	目標・入社後の挑戦など将来を想像すること、採用試験合格対策だけでなく未来を描いた就活を行ってミスマッチを防ぐこと
関東	私立	学生がいつの時期にどのような講座を必要としているのかの見極め
関西	私立	就活に対する意欲が極端に低い学生、心を病んでいる学生が増えていること
中国	私立	各学科の就職委員やゼミ担当者との効果的な連携(如何に巻き込むか)

その他の課題

エリア	学区分	自由回答部分記載
関東	国立	既卒者に向けた就職支援体制の整備
九州・沖縄	私立	先生方によって就職活動に対する意識の差がある
九州・沖縄	私立	細やかな支援を考えると人手不足であること
北陸	国立	博士後期課程(博士人材)向けの就職支援
甲信越	私立	進学希望者に対するガイダンス
関東	私立	キャリアセンター職員のスキル向上について、学内研修など、スタッフ間でのスキルを向上する場を設ける時間の確保の難しさ
九州・沖縄	私立	教員との連携をより強くすること

これからの就職支援についてのご意見

エリア	学区分	自由回答部分記載
甲信越	私立	学内での学生の就活意欲に温度差の違いが課題であり、モチベーションアップ講座、ステップアップ講座など出遅れた学生に対してのセミナーがあれば嬉しい
九州・沖縄	国立	企業がオンライン面談や面接重視を進め、学生もITツールを駆使している中、相談員は年配で時代の流れやツールに疎く、学生のニーズに応えられているか不明。事務も出来て時代の流れやITツールに詳しく、学生にお勧めの企業や内情をすぐ案内できるようなスタッフが必要ではないかと思っている
東北	私立	先日の産学協議により、インターンシップの定義が明確になり、併せて25卒以降インターンシップの情報を採用の評価判断の資料として活用を認めると正式に公開されたが、学生の就職活動の早期化はこれまで以上に加速していくと予測される。併せての就職支援のスケジュールや内容にも変化が出てくることは必至であり、改めて早期化対応の就職支援についての検討などの必要があると考えている
関東	私立	インターンシップの取り扱い変更に伴う早期選考が増加することが予想される。学生が学業や学生時代にしかできないことに取り組む時間が少なくなることを危惧している
東海	国立	2025卒生の採用に向けた企業の動向(企業側がどう検討しているか)を把握する必要がある。学業とのバランスを見て、とがった支援をすぐに導入していくことはハードルがあるかと予想するが、就職活動本番の時期が実質早まると予想されるため、これに対し就職情報サイト運営企業が実施していく施策に変化はあるのか、それらに伴い大学としてできることが検討できればと思う
関東	私立	学校推薦の取り扱いについて、学校推薦=内定確定とはなっていない状況に関わらず、選考中の辞退を認めない企業がほとんどであるため、不公平さを感じている。また、学生からの辞退の申し出の件数も増えており、対応に苦慮している
関西	私立	コロナ禍以降、様々な就活サービスが世の中に溢れたため、大学のキャリアセンターとしての存在価値を改めて見直している状況です。大学のキャリアセンターだからこそ、在学生に向けてできることを追求していきたいと考えている
関東	私立	年々就職活動を早い段階から準備している学生と、そうでない学生の差が広がっているように感じる。動き出しが遅い学生にどのようにアプローチしてガイダンスに参加させるかが課題
中国	私立	コロナ禍で制限を受けてきた学生に対して、就職活動を活発にさせるような意識づけ・意識改革の手法について課題があります。また、様々な媒体から情報が入ってくる中で、正しい情報を素早く収集させる方法についても課題があるように思う
関東	私立	ジョブ型雇用や、インターンシップ参加の早期選考方法等、採用方法が多様化している為、支援方法も多様化している。学生も職員も対応が難しくなっていくように感じている
中国	国立	社会の変化について、デジタル庁・こども家庭庁の設置、2025年問題等、社会の変化が激しくなってきたので、求められる人材要件がどれくらいのレンジでどれくらい変わるか、推察が必要かもしれないと考えている
甲信越	私立	これから、新卒一括採用の流れがどのようになっていくか不明な部分がある。企業側の新卒学生の採用に関する今後の展望について、情報、見解をいただくと助かる。
関東	私立	日々変わる社会、経済において、就職支援も変化していく必要がある
中国	私立	オンライン就職活動の推進。インターンシップよりもかなり重要な施策だと考える。感染状況が済んだ後にもそのまま主流の活動であることを祈りたい。揺り返しで対面重視に戻ることで、都会就職重視の施策が出ないことを希望している
北海道	私立	学生が働くことに対する意欲を上げるためにどのような支援したらよいか。企業の内定者抱え込み姿勢について、どのような支援をしたらよいか